

第1節 総記——沿革

第1項 人文科学研究所

京都大学人文科学研究所は、東亜に関する人文科学の総合研究を目的として、1939(昭和14)年京都帝国大学に附置された。1946(昭和21)年3月に至り、その目的を拡大して、世界文化に関する人文科学の総合研究を行うこととなり、さらに、1949(昭和24)年4月には既存の外務省所管の東方文化研究所と、社団法人西洋文化研究所とを統合して今日に至っている。

当初の機構では、所長の統率のもとに協議員会が主として研究に関する諸事項を決定する責に任じた。協議員会は、研究対象について体系的な見通しのもとに研究題目を策定し、採択されたものについて研究担当者を定め、原則として3カ年の期間内に研究報告を提出させることになっていた。初代所長は文学部教授小島祐馬(中国哲学史)、協議員は石田文次郎、牧健二、渡辺宗太郎(以上法学部)、西田直二郎、天野貞祐、落合太郎(以上文学部)、谷口吉彦、本庄栄治郎、石川興二(以上経済学部)、橋本傳左衛門(農学部)および高坂正顕(人文研専任)の11教授であった。所員すなわち研究担当者には、専任と兼任とがあり、京都大学の教授および助教授の中から、文部大臣が補する規定だった。官制上では専任は教授3、助教授6であったが、当初は教授1、助教授4をもって発足し、のち次第に充足された。しかし兼任はすこぶる多く、初めは法学部4名、文学部4名、経済学部4名の計12名に上った。所員のもとには多くの場合、助手(定員12名、のち11名に減員)もしくは研究嘱

* 扉の写真は、人文科学研究所分館(附属東洋学文献センター)。

託が配当された。

研究の特色は、これまでの学問が過度に専門化したことに対する反省として、総合研究の方法が強調されたことである。具体的には法・文・経の3学部および農学部農林経済学教室の出身者による総合研究の実施という形式をとった。研究題目は研究所設立の趣旨にそって、東亜における国民組織、国家概念、土地制度、農業制度、経済思想、家族制度、自治制度、救荒制度、教育制度等にわたり、なかでも中国に関するものが大きな割合を占めた。

1941(昭和16)年12月、所長小島祐馬の辞任を受けて専任教授高坂正顕が所長に補され、ここに初めて専任所員による所長選任の原則が立てられた。

研究成果の一部は、1941年以降、季刊の『東亜人文学報』に発表されていたが、そののち次々に提出された研究報告は、1944(昭和19)年9月、まず柏祐賢助教授の『北支農村経済社会の構造とその展開』が版に付された。しかし戦局の険悪化により、その後の継続出版は不可能になり、戦後にそのうちのわずか数点が形を変えて公表されたにすぎない。

1946(昭和21)年3月、研究所は戦中の目的とされた「東亜に関する」との限定された制限を脱し、「世界文化に関する人文科学の総合研究」を行うという新しい目的にそって、従来の研究機構を一応解体し、改めて日本および中国の研究を主とするアジア部と、新しくアメリカ部を設けて再発足することになった。アジア以外にアメリカ部しか設けなかったのは、在来の乏しい所員数を考慮した窮余の措置にすぎなかったのはいうまでもない。そして新しい研究成果は『東亜人文学報』に代わった『人文学報』に徐々に発表されるに至った。

1946(昭和21)年5月、所長高坂正顕は職を辞して京都大学を去り、文学部教授落合太郎がしばらく所長事務を取り扱ったが、同年9月、専任教授安部健夫が所長に任じられた。

本研究所を中核として、東方文化研究所および西洋文化研究所を統合する気運が起こったのは、1947(昭和22)年の秋以降のことである。この頃西洋文化研究所を解散して、建物・設備等をあげて京都大学に寄付しようとする同

第16章 人文科学研究所

所理事会の意向を受けて、当時の京都大学総長であり同所理事長を兼ねていた鳥養利三郎は、東方文化研究所長羽田亨と熟議を重ねた末、一部の個別受け入れ論を排し、人文科学研究所に他の2研究所を統合する一大研究所の実現を決意するに至った。

この方針のもとに、1948(昭和23)年4月、まず東方文化研究所が発展的解消をとげて京都大学の所管に帰し、次いで同年11月20日、3研究所を代表する3所員による公開講演会が行われて、事実上の統合が成立した。さらに翌1949(昭和24)年4月に至って、名実ともに新しい人文科学研究所ができあがったのである。

ここに新人文科学研究所は11部門(教授11、助教授14、助手19)に一躍成長したのであって、研究遂行の便宜上、日本、東方および西洋の3部に分かれたれ、所員は個人研究を持つとともに共同研究に参加するという原則が立てられた。所屋は、旧東方文化研究所(現：分館、東洋学文献センター)を本館とし、そこを事務室と東洋部の研究室にあて、大学本部構内の旧館(旧図書館北西、現：教育学部付近)を分館として、日本部・西洋部の研究室にあてることになった。

第2項 東方文化研究所

東方文化研究所は、人文科学研究所よりも10年早く1929(昭和4)年4月に開設され、当初は東方文化学院京都研究所と呼ばれた。中国を中心とする東アジア諸地域の文化を、純学問的、特に歴史的な立場から自由に研究できる機関を持ちたいというのは、わが国の東洋学者がかねてから抱いていた共通の要望であった。ようやくその機が熟した1928(昭和3)年、東京と京都の東西両大学に籍を置く当代一流の東洋学者を中心とした30余名の有識者の発起のもとに、「東方文化学院」創設の件が議決され、その席上、同学院規程が定められた。幸い時の政府も、わが国東洋学者の総意ともいべきこの提案に積極的に賛同し、必要経費は外務省を通して政府助成金の交付を受け得る

見通しがついたのである。こうして翌1929年4月、東京と京都にそれぞれ同学院の実際の活動のための機関である研究所が開設され、また別に東西両研究所の共通事業としての古書複製が行われることになった。人文科学系の研究機関としては、わが国における最古のもの1つである。

その際、東京では服部宇之吉(文博)が東方文化学院理事長として研究所長を兼ねたが、京都の研究所では内藤虎次郎(文博、東洋史)、狩野直喜(文博、中国文学)、高瀬武次郎(文博、中国哲学)、松本文三郎(文博、仏教史)、桑原隲蔵(文博、東洋史)、小川琢治(理博、地理学)、矢野仁一(文博、東洋史)、新城新藏(理博、天文学)、石橋五郎(文博、地理学)、新村出(文博、言語学)、鈴木虎雄(文博、中国文学)、濱田耕作(文博、考古学)、小島祐馬(文博、中国哲学)、羽田亨(文博、東洋史)が評議員に任ぜられ、そのうちから狩野直喜が選ばれて主任となった。発足当初は京都大学文学部陳列館の一部に仮住まいをしたが、その後、京都市左京区北白川小倉町50番地(現在は北白川東小倉町47番地と改称)に土地を選んで所屋の建築に着手し、1930(昭和5)年11月に竣工(現：分館、東洋学文献センター)、同月9日をもって開所の式典をあげ、同時に主任の称を所長と改めた。

京都研究所における事業は、最初は4名の研究員と4名の助手という小規模な陣容をもって始められた。それぞれ3カ年を1期として研究題目を決め、題目ごとに京都大学の名誉教授および現職教授、特に前記の評議員のなかから適当な指導員が委嘱された。研究対象は、既にその頃から経学・歴史・地理・考古学・美術史・宗教史および天文学など、多方面の分野に及んだ。その後、研究員、助手はしだいに増加され、また、嘱託員の制度も設けられるに至っている。

研究施設の中心をなす書庫は、開設の年から外務省当局の資金面についての配慮と、折から北京留学中の京都大学文学部教授倉石武四郎の斡旋により、天津在住蔵書家陶湘の旧蔵書2万8,000冊を一括購入してその基礎をつくることができた。この蔵書の特色は清朝人の手になる叢書・彙刻および全集を網羅した点において、当時としてもまれにみるものであったから、以

後、漢籍の収集は、この基本蔵書の欠を補う方針のもとに、まず清朝学者の業績から始め、順次、明以前の旧刻善本に及ぶという方策がとられた。また、1932(昭和7)年3月からは北京の傅芸子を招いて、北京地方の文芸・言語・風俗および清朝掌故等に関する研究員らの質疑に応じることを囑託したのも、本研究所有の学風を表すものであった。

研究所の主目的である中国文化の歴史研究と同時に、索引の編纂、史料の収集、佚書の蒐輯など、いわば研究のための基礎的な諸事業も活発に行われた。その成果の一部は、その後の『国語索引』(1934年、鈴木隆一編)、『遼史索引』(1937年、若城久治郎編)、『宋代茶研究資料』(1941年、佐伯富編)などとして刊行されたが、さらに東洋学研究者の好伴侶となったのは、1934(昭和9)年分以来今日まで続いている『東洋史研究文献類目』(1935年刊、司書室編、現在は『東洋学文献類目』と改称)の発行である。また、京都研究所独自の企画になる古書の複製も行われ、敦煌出土の2巻のネストル教経典(1931年)や高麗版一切経中の『慈恩寺三蔵法師伝』(1932年)、さらに東京内野皎亭旧蔵の鈔本『古文尚書』(1939年)など、貴重な文献が続々と学界に送られた。

京都研究所は開設以来、東京研究所と相提携して中国文化の純学術的、特に歴史的研究に力を入れてきたが、時勢の推移はいつまでもそうした境地に安住することを許さなくなってきた。日中戦争の勃発以後、東京研究所はいち早く現代中国に関する研究をも開始して、徐々に従来の歩調を変えた。一方、両研究所内部の諸般の事情は、両者の分離独立がむしろ好ましいのではないかと感じさせてきたため、合議の結果、1938(昭和13)年4月に至って東方文化学院は一応解体され、両研究所は分離独立するとともに古書複製(東方文化叢書)の事業は廃止された。このとき東京研究所が、東方文化学院の旧名を継承したのに対し、京都研究所は、新たに東方文化研究所と呼ばれることになり、商議員松本文三郎が代わって所長となった(このとき、研究所の審議機関として従来の評議員会に代わり商議員会が置かれた)。

当時、研究員・副研究員・助手および囑託員の総数は、通じて30名に上っ

た。その研究科目は、制度上は教学・諸子学・宗教・天文暦算・文学・言語・歴史・地理・考古・芸術・法政・経済学に分かれていたが、研究の実際的な遂行に当たっては、上記の所員たちは、教学文学・宗教・天文暦算・歴史・地理および考古学の6研究室に分属し、研究室主任の指導のもとそれぞれ研究ならびに資料の収集整理に従事した。ここに至って所員の活動はいよいよ旺盛となり、例えば経学文学研究室では十三経注疏校定の大事業と取り組んで、1939(昭和14)年7月に始まる『尚書正義定本』の続刊などに、他の追隨を許さぬ共同研究方式の成果を示した。その他の諸研究室でもこれに劣らぬ業績をあげたことは、後述の報告書の出版状況を見ても明らかである。なお、所員の中国留学が活発に行われたのもこの頃からのことであった。それ以前にも夏期休暇を利用して所員が中国各地に出張、現地について調査見学を行う機会は少なくなかったが、1938(昭和13)年以降は、それ以外にも数名の者が外務省の特別研究員の資格のもとに、1年ないし2年間ずつ中国に留学できることになったのである。

機構の改革に伴ういま1つの注意すべき変化は、在来の常設研究部門のほかに、1939(昭和14)年東京に設立された東亜研究所、その他内外各方面からの委託研究を含む臨時事業が、相次いで企画され遂行されだしたことであろう。その1つに雲岡石窟の調査がある。これは、考古学研究室が1936(昭和11)年に行った響堂山(河北、河南)および龍門(河南)の両石窟の調査に引き続き取り上げられたものであった。1938(昭和13)年度から着手されたが、対象の規模が大きく、研究所独自の経常費では遂行の見込みが立たなかったところ、幸いにもその翌年から別途に政府助成金や華北交通株式会社の補助金を受け、ようやく事業を継続することができた。戦後に至って出版の運びにこぎ着けた水野清一・長廣敏雄共著の『雲岡石窟』全16巻32冊は、前後7年にわたったこの調査事業の成果である。

本研究は開設以来、外務省の所管であったが、1941(昭和16)年5月に至って興亜院の所管に移り、翌1942年11月からさらに大東亜省の所管となり、終戦後間もない1945(昭和20)年9月に再び外務省の所管にもどった。その

第16章 人文科学研究所

間、1944(昭和19)年12月には、所長松本文三郎の死去の後を受けて、理事狩野直喜が所長事務取扱に任ぜられ、次いで1945(昭和20)年2月、理事羽田亨(当時京都大学総長)が所長に就任した。太平洋戦争の戦局の悪化は、他のあらゆる文化活動に対してと同様、研究所の研究活動にも重大な支障を与え、その研究報告の原稿を印刷半ばにして戦災のため焼失するものもあった。とりわけ終戦後の急激な経済変動に至っては、財政的基礎の薄弱な研究の経営を著しく困難にし、所員は戦時中にもまさる苦難と試練に直面しなければならなかったのである。

しかし、開設以来、1948(昭和23)年に至るまでの約20年間の所員の研究成果およびその他の主な業績は70余種に上り『殷墟出土白色土器の研究』(1932<昭和7>年、梅原末治著)ほか20余点の刊行を数えた。また所員の研究過程における副次的な学術論文の収載を目的とする『東方学報 京都』(外国語略称 T.G.K.)も巻を重ねること16に及んだ。これらの出版物は両々相まって、世界の東洋学界に本研究所の声価を高からしめるに役立つことはいうまでもない。

第3項 西洋文化研究所

西洋文化研究所の前身は、1934(昭和9)年、現研究所本館の位置(京都市左京区吉田牛ノ宮町1番地)に置かれた、社団法人独逸文化研究所である。日独文化に関する知識の増進、ならびに日本国内におけるドイツ文化に関する知識の普及を図るため、講演・講義・ドイツ語講習等の学術的事業を行うことを目的とする機関で、いわば文化センターの一種であった。

京都にドイツ文化の研究所を設けようとの動きは、第1次世界大戦後、大正期から始まっていたが、具体化したのは、1933(昭和8)年、ナチス政権の発足と日本のドイツへの接近によるものであった。ドイツ大使フォレツェと元首相清浦奎吾との間に計画され、文部大臣鳩山一郎の尽力によって進展した構想が、翌1934(昭和9)年に結実したのは、ちょうど、東一条角の土地

が京都大学に移管され、その土地の無償貸与が受けられたからであった。

独逸文化研究所は、京大総長と文部大臣の指名する十数名の理事のほか、駐日ドイツ大使、同総領事と日本財界から選ばれた数名の理事を中心に運営された。初代理事長は弘世助太郎、次いで下郷伝平、戦時中は上野清一であり、初代主事はドイツより派遣されたトルウツであった。

創立当時、実業家や著名人に基金設立が呼びかけられ、34名の協力によって村野藤吾設計による研究所が建築された。北隣の関西日仏学館と並んで、戦前の学生には親しい雰囲気を与える研究所だったと伝えられている。

しかし、敗戦を迎えると、アメリカ占領軍は、この研究所所屋を、蔵書を含めてすべて接收し、研究所の活動はまったく停止されざるを得なかった。独逸文化研究所の名称のままでは、いつ活動再開を迎えられるか不明であり、1946(昭和21)年、研究所は社団法人西洋文化研究所と改称し、数名の研究員に委嘱して独・英・米等の文化の研究に当たらせることになったが、一切の設備が凍結された当時、麻痺状態からの脱出は困難であった。

西洋文化研究所の解散、所屋・財産の京都大学への移管と寄付を前提に、京都大学人文科学研究所との統合が日程に上ったのは、1947(昭和22)年であった。理事会の意向を受けた京大総長鳥養利三郎の努力が実現に向かったのは、1948(昭和23)年秋のことであった。

第4項 新発足の人文科学研究所

1949(昭和24)年4月、旧東方文化研究所、旧西洋文化研究所、旧人文科学研究所の3研究所が合体して、「世界文化に関する人文科学の総合研究」(人文科学研究所「設置目的」)を目標に掲げた現在の姿の人文科学研究所が新しく発足した。新発足に当たって大きく変わったのは学内諸学部との関係である。すなわち旧人文科学研究所の協議委員会には関係諸学部の学部長などが参加していたのに対して、新発足の研究所の協議委員会は専任教授で構成することが決定され、学内諸学部から相対的な独立を持つことになったのである。

11部門からなる新発足の研究所は運営上の必要から日本部、東方部、西洋部の3部に区分されたが、研究所としての一体性を確保し高めるために合同の研究会や公開講演会が持たれた。

新発足後の人文科学研究所では、共同研究に重点が置かれた。これは所員の1人が班長となってテーマを定め、所内だけでなく所外からも専門研究者の協力を求めて研究を進め、その成果を報告書としてまとめていく方式である。この研究方式は既に旧東方文化研究所においてもとられてきたものだが、新体制のもとで共同研究は「日本の学界の宿弊ともいべきセクショナリズム」(桑原武夫編『ルソー研究』序言)を打破し研究のスピードアップを図る方策として重い意味を帯びることになった。1970(昭和45)年からは、各共同研究の班長がテーマと経過を研究所の全研究者が集まる研究者会議に報告し、審議と承認を受けることとされた。1949(昭和24)年の合併当初、共同研究は東方部7、日本部・西洋部各1だったが、その後部門数の増加、所員の関心の多様化とともに増加し、現在では東方部13、日本部5、西洋部6を数え、研究所外からの参加者は約400名の多きに上っている。

1951(昭和26)年、桑原武夫編『ルソー研究』が共同研究の最初の成果として刊行され学界に大きな刺激を与え、また日本学士院恩賜賞を1952(昭和27)年に受賞することになる水野清一・長廣敏雄の『雲岡石窟』の出版が始まった。共同研究と並んで人文科学研究所の特色を形づくり、やがて多くの人材を輩出することになる助手の公募制が1953(昭和28)年5月から始まったことも特記しておくべきことがらである。

研究所は1954(昭和29)年に、その前身の1つである東方文化研究所の創立から数えて25周年を迎え、11月6日に記念式典を開催するとともに、記念事業として邦文と欧文の2冊の論文集を刊行した。旧現所員合わせて36編の論文を集めた『創立廿五周年記念論文集』(718頁)と海外の31名の研究者と10名の所員の寄稿する“Silver Jubilee Volume of the Zinbun-Kagaku-Kenkyusyo”(603頁)であり、特に後者は東洋学界にとって画期的なものであった。さらに10年を経た1964(昭和39)年には、創立35周年の記念式典を行

い、全所員が執筆する『人文学報』と『東方学報』を記念論集として刊行した。

11部門で出発した研究所はその後、社会人類学(1959年)、西洋思想(1964年)、日本文化(1970年)、現代中国(1975年)、比較文化(国内客員、1978年)、宗教史(1980年)、比較社会(外国人客員、1981年)、日本学(外国人客員、1985年)、言語史(1988年)の各部門が増設され、現在では合計20部門を擁するに至っている。

1959(昭和34)年からは、大規模な海外調査事業が継続して行われた。1つは岩村忍・岡崎敬の現地情報をもとに水野清一が組織した、考古美術・地理・歴史言語・人類の4班からなるイラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査である。この調査の過程で文部省に科学研究費補助金(海外学術調査)制度が1963(昭和38)年から設けられ、これによって延べ65名の大規模調査は成功裡に1967(昭和42)年第7次で終了した。中心となった考古美術班は発掘と測量によって特にガンダーラ式仏教寺院の構成と編年に多大の成果をあげ、6冊からなる調査報告はガンダーラ研究の基礎的文献となっている。もう1つは、同様の資金援助を得て行われた今西錦司を中心とするアフリカ類人猿学術調査である。これは東部アフリカのサバンナ地帯における現生類人猿と現住諸民族の調査を主題とし、1961(昭和36)年から1964(昭和39)年まで3次にわたる現地調査を行った。その成果は欧文紀要“Kyoto University African Studies”(全10巻)、『アフリカ社会の研究 京都大学アフリカ学術調査報告』(今西・梅棹編、1968年)としてまとめられたが、それにもまして重要なことはこの調査に参加した人々からその後のわが国のアフリカ研究のリーダーないし中堅が育ったことである。一方、1967(昭和42)年から1972(昭和47)年には、桑原武夫を中心とするヨーロッパ学術調査が文部省の海外学術調査費と関係方面の援助を得て3次にわたって行われた。それはヨーロッパを文明の規範とする固定観念に対する挑戦であり、比較学としてのヨーロッパ学を切り開こうとするものであり、その成果は『ヨーロッパの社会と文化』(1977年)などとしてまとめられた。

第16章 人文科学研究所

その後、谷泰は1977(昭和52)年から1982(昭和57)年にかけて3次にわたる地中海・中東地域の農牧複合に関する調査隊を組織し、栽培植物の起源および当該地域の牧畜文化についての基礎データを集めた。一方、1993(平成5)年に当研究所はイタリア中極東研究所とガンダウラにおける研究協定を締結し、柴山正進によってこの方面の考古調査は新たな段階に入った。

所員の研究成果発表のための定期刊行物には、東方部を主とした『東方学報』(年1冊)と日本部・西洋部を主とした『人文学報』があり、さらに1956(昭和31)年からは欧文紀要“ZINBVN”が年1回刊行されている。共同研究の成果は国費による報告書と出版社の単行本として刊行され、旧東方文化研究所時代から数えると、186点の多きを数える。しかし学術書の出版事情が悪化するにつれて、共同研究の成果の発表は次第に困難になってきており、研究所の研究活動にとって深刻な問題となっていることを指摘しておかなければならない。また本研究所は国内外の様々な調査を行っており、その調査報告は36冊に上っている。さらに研究所は早くから、研究のための基礎的な事業として、各種の索引や資料集の作成に取り組んできた。研究所の創立50周年を記念して刊行された『京都大学人文科学研究所漢籍目録』上下(1979、1980年)をはじめ45点に上り、それぞれ研究者に不可欠の資料として高い評価を得ている。

多くの大学においてそうであったように、1969(昭和44)年は人文科学研究所にとっても激動の年であり、助手制度や共同研究のあり方をめぐって活発な議論が交わされた。その中で、助手が共同研究を組織する権利が承認され、共同研究の活性化を図るために全研究者が集まって共同研究のテーマなどを検討する研究者会議が設けられた。また所員の相互啓蒙、相互批判の場として所報『人文』が刊行されることになった。

学術の国際交流に関して特筆すべきことは、1973(昭和48)年3月に所長の河野健二を団長とし井上清を秘書長とする「京都大学人文科学研究所学術友好代表団」が北京大学の招請を受ける形で中華人民共和国を訪問し、日中学術交流の基本的な枠組みを作り上げたことである。そして翌年11月には、日

中国交回復以来、中国が派遣した最初の公式代表团である「北京大学社会科学友好代表团」が京都大学の招請に応じて日本を訪問し、京都大学で多数の聴衆の参加のもとに学術講演会が催された。こうして、久しく途絶えていた中国との学術交流が軌道に乗ることになった。また先にふれたように、比較社会と日本学の2つの外国人客員部門が設けられてから、延べ38名の外国人客員教授が研究所で研究に従事し、さらに外国人招聘学者、研究生、研修員などの資格で研究所で研究に従事した外国人研究者は303名に上っている。

研究所は1979(昭和54)年に創立50周年を迎え、全員執筆の『東方学報』、『人文学報』、“ZINBVN”の記念号、『京都大学人文科学研究所漢籍目録』、研究所の詳細な沿革を記した『人文科学研究所50年』を編集し、11月6日には記念式典を開催して、創立50周年を祝った。

1991(平成3)年4月、本学に人間・環境学研究科が発足するが、その過程で本研究所のいくつかの部門にも協力講座としての参加が要請され、最終的には谷泰と田中雅一が文化人類学(協力講座)担当として当面参加することになった。従来、研究所のほとんどすべての教官が学内のいずれかの研究科の講義・研究を担当し、次代の研究者養成のための教育に関与してきたが、京都大学で現在進行中の大学院重点化や独立研究科の構想の中で、人文科学研究所がどのような仕方で次代の研究者の養成に取り組んでいくかは、今後の検討課題である。

本研究所は新発足の当初から市民向けの公開講座を重視し、1949(昭和24)年8月1日から5日間にわたって「人文科学講座」が開かれたのを皮切りに、春、秋、冬にも研究所の特色である共同研究の内容を広く市民に知ってもらうための講座が催された。これらの講座は市民に親しまれてきたが、同様な講座が他の大学などでも開かれるようになり、所内講師陣も多忙になってきたなどの事情が重なり、春、秋、冬の講座は1953(昭和28)年で打ち切られた。その後、秋期講座は1961(昭和36)年から「開所記念講演会」と改称して復活し現在に及んでいる。夏期講座は1991(平成3)年から統一テーマ中心の講演会として多少衣更えし、毎年7月中頃に開催されている。

第16章 人文科学研究所

本研究所の所屋については、東一条の旧西洋文化研究所の建物(1934年竣工)が1952(昭和27)年に米軍による接收を解除され、それまで大学本部構内にあった日本部と西洋部は同年7月にここに移転した。その後1960(昭和35)年に、旧西洋文化研究所の土地・建物を含む一切の財産は、財団法人西洋文化研究所理事会の決議により、京都大学に寄付された。こうして北白川の旧東方文化研究所を事務室と東方面関係の研究室と蔵書を置く「本館」とし、東一条の建物を日本部と西洋部関係の研究室と書庫を置く「分館」とする体制が定まった。しかし東洋学文献センターの設置(1965年)、収蔵図書・資料の増加、部門増などによる研究所の規模の拡大に対応するために「分館」の建物を建て直して新しい総合所屋を建設する機運が熟し、1975(昭和50)年5月に東一条に4階建ての新所屋が完成した。それ以後は、事務機構と研究室は新館にまとめられ、これを「本館」とし、北白川の旧本館は主として東洋学文献センターの施設として利用され、「分館」と呼ばれるよう改められた。さらに1982(昭和57)年には、「本館」の西に隣接していた「ドイツ文化研究所」(ゲーテ・インスティテュート)の移転に伴い、その敷地・建物を使用できるようになり、1983年9月には「西館」と称して共同研究室、複写などの機器室、書庫などを新設した。

附属施設としては、東洋学に関する文献・資料を収集整理して研究者の共同利用に供すること、東洋学に関する学術情報活動を行うことを目的として、東洋学文献センターが1965(昭和40)年4月に設置された。センターには、センター長(研究所長の兼任)、センター主任、教授、助教授、助手各1名と若干の事務職員が置かれ、文献・資料の収集に関しては国内漢籍所在調査を、学術情報活動については『東洋学文献類目』の出版、東洋学に関するデータベースの製作、漢籍のマイクロフィルム化を主な業務として遂行している。また1972(昭和47)年からは全国の漢籍整理に携わる図書館職員などに必要な知識と技術を普及することを目的として、文部省と共催で「漢籍担当職員講習会」を毎年開催している。

また、広く人文科学の研究を奨励助成することを目的とする「財団法人人

人文科学研究協会」が1962(昭和37)年11月に設立された。「東洋における人文科学研究」の助成を目的として1946(昭和21)年に設立された東方文化研究援護会の後身であり、初代理事長には当時の総長平澤興、常任理事には当時の人文科学研究所長桑原武夫が就任した。協会の事業の主な内容は、人文科学研究所とその構成員の研究を援助するものとして海外学者との交流の支援、公開講演活動の援助などがあり、また広くわが国の人文科学研究を振興するために優れた研究業績を持つ在野の研究者に人文科学研究奨励賞を贈呈している。

第5項 部門の増設、附属施設

1994(平成6)年現在、人文科学研究所は、20部門と1附属研究施設からなり、研究の便宜の上から、これを日本部・東洋部・西洋部の3部に分け、各部には部主任を、研究施設(東洋学文献センター)にはセンター主任をそれぞれ置いている。配当定員は、客員も含めて教授20、助教授21、講師1、助手23、部門と附属施設は、以下のとおりである。

日本思想部門 *	文化交渉史部門 *
日本文化部門	歴史地理部門 *
日本社会部門 *	芸術史部門 *
中国思想部門 *	科学史部門 *
中国社会部門 *	宗教史部門
東洋考古学部門 *	言語史部門
現代中国部門	社会人類学部門
西洋思想部門	比較文化部門
西洋文化部門 *	比較社会部門
西洋社会部門 *	日本学部門
東洋学文献センター	

第16章 人文科学研究所

東方文化研究所、旧人文科学研究所、西洋文化研究所が合体した当初は、3部11部門をもって発足した(定員は、教授11、助教授14、助手19)。具体的には、産業経済・社会教育・文化交渉史の3部門を旧人文から継承し、旧東方文化および西洋文化の中国社会・政治経済史・宗教学・歴史学・考古学・地理学・中国思想史・西洋文化史の計8部門を加えた。前記の*を付した部門が発足当初からのものである。

その後、社会人類学(1959年)、西洋思想(1964年)、日本文化(1970年)、現代中国(1975年)、比較文化(1978年)、宗教史(1980年)、比較社会(1981年)、日本学(1985年)、言語史(1988年)の各部門が増設され、東洋学文献センターは、1965(昭和40)年に設置された。なお、東洋学文献センターに関しては、第4節で詳しく記す。

上記の20部門のうち、比較文化、比較社会、日本学の3部門は客員部門であり、特に後者の2部門、比較社会と日本学は外国人を招聘して運用されている。国際交流は、いずれの部門においても活発に行われてきたが、とりわけこの2部門の設置によって、優れた外国人研究者が常時、共同研究に参加し、さらに幅の広い国際学界との密なる交流が可能となった。研究所発足以来、受け入れてきた外国人研究者の数は、延べ370名を超え、外国人客員の2部門で招聘した招聘外国人学者、外国人研究者は、38名の多きに及ぶ。

また、所員の多くが学内の研究科で講義を担当し、研究者の養成のための教育に尽力してきた。それは文学研究科だけではなく、人間・環境学研究科、法学研究科、経済学研究科等、複数の研究科に及ぶが、さらに、博士後期課程の大学院生の共同研究への参加を認め、共同研究の課題に即した高度な研究の指導を行ってきている。

本研究所の研究体制の将来を考えると、現在の研究部門編成に基づいてこのまま進めて行くべきか、それとも従来の部門編成の枠組みを超えた新たな発想が必要なのか、大学教育と研究活動の進展に応じた組織の活性化と更なる発展を探る一環として、現状の部門編成による研究組織についての再検討の時期にきていることは間違いない。

第2節 機構・施設・職員

第1項 機構

本研究所の機構は、研究部門、附属研究施設および事務部からなり、これを管理・運営する組織として協議員会、所員会、運営協議会が置かれ、また日常業務を執行する各種委員会が常置されており、これらの機構が一体に機能して円滑な研究活動が遂行されている。

まず、研究部門の変遷(第1節第5項参照)を見ると、本研究所が「国家ニ須要ナル東亜ニ関スル人文科学ノ総合研究ヲ掌ル」機関として、1939(昭和14)年8月に京都帝国大学に附置された当時の研究部門は、理論的検討部門、実践および政策部門、歴史的調査部門(翌1940年にその部門名称は、それぞれ産業経済部門、社会教育部門、文化交渉史部門に改められている)の3部門であった。各部門には教授1名、助教授2名、助手4名(翌1940年1名減)が配置され、また、関係学部から多くの兼任所員(文学部4名、法学部4名、経済学部4名)を迎えるなど、研究体制の強化も配慮されていた。

ところが、戦後本研究所も、時局の要請に応じて設置目的が「世界文化に関する人文科学の総合的研究」に拡大され、その目的達成のため機構の拡充が必要となり、1949(昭和24)年4月に、新たな京都大学人文科学研究所が発足することとなった(第1節第1項参照)。新発足した当時の本研究所の部門は、産業経済部門、社会教育部門、文化交渉史部門、中国社会部門、政治経済史部門、宗教学部門、歴史学部門、考古学部門、地理学部門、中国思想史部門、西洋文化史部門の11部門で、ここに教授11名、助教授14名、助手19名が配置された。

第16章 人文科学研究所

この後、学制改革や行政整理のために定員の増減を見るが、1959(昭和34)年以降も、社会人類学部門、西洋思想部門、日本文化部門、現代中国部門、宗教史部門、言語史部門が逐次新設された。この間1963(昭和38)年には、「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」により、既存部門のうち、中国社会学部門と文化交渉史部門を除く9部門の名称が変更されている。さらに1978(昭和53)年には、学術研究の高度化と多様化に対処するため、国内客員部門(比較文化部門)が設置され、1981(昭和56)年と1985(昭和60)年には、外国人客員部門(比較社会学部門、日本学部門)も設置されて、現在に見る20部門の研究部門機構ができあがったのである。なお、新発足当初から各部門は、相互に協力して世界文化の総合的研究を推進すべく、内規に基づき日本部、東洋部、西洋部の3部に分けられ、各部の主任がその部の研究遂行の総括的責任を負うことになったが、以後この体制は本研究所の部門機構の一面として、今日に続いている。

また、研究部門とともに、本研究所の特色をなす附属施設である東洋学文献センター(第4節参照)は、「東洋学に関する文献・資料を収集、整理して、研究者の共同利用に供すること、及び東洋学に関する学術情報活動を活発に行う」ことを目的として、1965(昭和40)年4月に本研究所に附属されたものである。ここには、専任の教授、助教授、助手各1名が配置され、独自の事務掛も有している。センター長は本研究所長が兼任し、その下にセンター主任の職責が置かれ、センターの運営に関する重要事項を審議するための運営協議会と、センター業務の円滑な実施を図るための専門委員会が設けられている。

次に事務部機構の変遷を見ると、1939(昭和14)年8月に本研究所が京都帝国大学に附置された当時の事務部は、事務に従事する専任の書記2名と事務嘱託14名で構成されていた。その後、1949(昭和24)年4月に、新たな京都大学人文科学研究所が発足すると、これが事務官4名、雇員13名、傭人1名の構成となった。同年8月には事務長制が敷かれ、庶務掛、会計掛、図書掛にそれぞれ掛長が配され、事務部の体制が整うとともに、同年9月には、事務

処理の責任を明確にするため「京都大学人文科学研究所事務分掌規程」も制定された。この後、1965(昭和40)年に東洋学文献センターが附属されると、同センターにも新たに事務掛長以下の事務職員が配置され、これにより事務長の総括的責任のもとに庶務掛、会計掛、図書掛、東洋学文献センター事務掛の4掛が、それぞれの業務を分担する現体制ができあがったのである。

一方、機構の管理・運営面を見ると、本研究所の重要事項の最高議決機関が協議員会であることは古くから変わりはないが、1949(昭和24)年の新人文科学研究所発足に当たって、旧来と最も変わったのはその構成である。1939(昭和14)年8月23日に「人文科学研究所ニ於ケル研究事項及其ノ期間、担当者ノ決定其ノ他重要事項ヲ審議スルタメ」に、人文科学研究所協議員会規程が制定された当初の協議員会は、協議員10名以内(翌1940年には11名以内、1942年には12名以内、また1946年には20名以内に改められている)とされ、人文科学研究所長のほか、学内の教授、助教授より所長が委嘱した者によって構成され、文学部、法学部、経済学部、農学部の関係各学部からも学部長その他が職制によって参加していた。しかし、1948(昭和23)年9月に開催された旧人文科学研究所、東方文化研究所および西洋文化研究所各代表による「拡大委員会」において、「新協議員会(新生人文科学研究所のそれを指す)は専任教授をもって構成する」とともに、「学部との連携については別途の方法を講じる」ことを決定し、同年10月7日に開催された旧人文科学研究所協議員会において、この決定が報告され承認された。すなわち、新生人文科学研究所の学部に対する相対的独立への道は、ここに第一歩を踏みだしたのである。

また、本研究所の運営上の機構として、協議員会とともに議決機関としての所員会と、その附属機関としての研究企画委員会および特別委員会(人事委員会、業績審査委員会)があり、執行機関として各種運営委員会(講演、出版、資料、図書、渉外、所報、内規、設備)が置かれている。併せて、補助機関として研究者会議、助手会および事務官連絡会が設けられ、所長の業務のために必要に応じて諮問的委員会も組織されている。

第16章 人文科学研究所

これらの運営機構は、内規および附属規程に基づいて機能しており、その中心をなす研究所内規は、合併当時に旧東方文化研究所内規を参考にして作成した基本案に、検討を加えつつできあがったものである。後に、附属規程としての所員会規程、各種委員会規程等の運営関係規程および規則、細則が次々と制定され、1968(昭和43)年には現在の内規集としてまとめられた。その後、種々の問題点も生じたため、ある程度の将来をも見通した改訂を加えるべく検討を重ねてきたが、この間、規程の硬直化と運用の固定化を避けるため、必要に応じて各種申し合わせ事項を定め、時流に即した運営に対応してきた。

なお、1939(昭和14)年8月に、京都帝国大学に人文科学研究所が附置された当初の所長は小島祐馬で、以後、高坂正顕、落合太郎(事務取扱)、安部健夫と続き、1949(昭和24)年4月に、新人文科学研究所が発足した当初の所長も安部健夫で、その後、貝塚茂樹、塚本善隆、桑原武夫、森鹿三、藪内清、森鹿三、河野健二、林屋辰三郎、河野健二、福永光司、上山春平、吉田光邦、柳田聖山、竹内實、尾崎雄二郎、谷泰、吉川忠夫と続き、1993(平成5)年4月からは阪上孝がその任に当たっている。

第2項 職 員

本研究所の職員は、研究職員と事務系職員に大別される。研究職員はいわゆる「所員」と称され、専任の教授、助教授とこれに準ずる専任研究員(講師)および助手とで構成されている。さらに研究職員には、専任のほか国内客員部門と外国人客員部門に所属する職員と、研究班の数に相当する非常勤講師をも包括している。また、事務系職員は、事務部に所属する職員で、定員内の事務職員、技術職員と非常勤の職員で構成されている。

1939(昭和14)年8月に、本研究所が京都帝国大学に附置された当初の職員は、教授3名、助教授6名、助手12名、事務系職員16名であり、また、文学部、法学部および経済学部などの関係学部の支援を受けながら、兼任所員12

名を迎えていた。さらに、1949(昭和24)年4月に機構の拡充を果たして、新たな京都大学人文科学研究所が発足した時の職員数は、教授11名、助教授14名、助手19名、事務系職員18名であった。その後、学制改革や部門の新設による定員増加、行政整理による定員削減などに伴う職員数の増減を見ながら、1994(平成6)年現在は、教授20名(客員を含む)、助教授17名(客員を含む)、助手21名、事務系職員36名(非常勤職員を含む)と、その発展のほどがうかがわれる。

沿革的な職員数の推移のほか、制度的に見て本研究所の職員に関して特筆すべきことに、外国人の任用と助手の公募制がある。前者は、1982(昭和57)年9月に公布された「国公立大学の外国人教員任用特別措置法」を全国で最初に実行に移したもので、1983(昭和58)年4月より2年間イギリス人ピーター・コーニッキー(Peter Kornicki)を助教授に任用した。以後、優秀な人材を求め国籍の枠にとらわれず、この制度を積極的に人事に取り入れている。また、後者は、1951(昭和26)年に例外的処置として、それまでの所内の手続きによらない方法で助手を採用したのが発端で、これが今日の共同研究と並んで本研究所の特色をかたちづくり、やがて数多くの人材を輩出することとなる助手公募制度の前哨となったのである。

本研究所は古くから共同研究体制をとっており、助手はいずれかの研究班に所属する、いわゆる班助手として、班長を中心に所員や所外の研究者が行う共同研究を円滑に推し進めるための助手として遇され、また、その人事に当たっても、助手候補者の最終絞りこみは各部の判断に任されていた。1953(昭和28)年2月になって、西洋部の河野健二、鶴見俊輔による「研究体制についての改革案」が提議され、この中で助手採用の公募制が提案されたのである。これは、十分な能力を有する人材を広く助手に求め、一定期間の指導の後に、しかるべき研究者として育成しようとするねらいであった。この改革案は同年5月の所員会で承認され、直ちに日本部の助手の公募が行われたが、ただこの時点でも、助手は共同研究班所属という点は変わらず、所員同様に部所属となったのは1970(昭和45)年からである。以上の経緯により、助

手公募制度は本研究所の人事に定着することとなったが、この理念にそった制度の厳格な運用が、本研究所の共同研究体制を背後から支えるとともに、研究者としての助手の地位の向上にも大きく貢献しているのである。

以上の職員のほかに、1961(昭和36)年2月より本研究所独自の「名誉所員」制度を設け、本研究所に10年以上勤務し功績のあった所員に対し、所員会および協議委員会の議を経て「名誉所員」の称号を授与し、その業績と人格に敬意を表するとともに、本研究所運営上の顧問的処遇をしている。1961(昭和36)年以降、1994(平成6)年3月まで、名誉所員の称号を授与した本研究所関係の退官教授は39名(うち36名は京都大学名誉教授)である。

第3項 土地・建物

本研究所の土地・建物の変遷は、本研究所の組織の変遷そのものでもある。現在本研究所は、左京区吉田(東一条)と左京区北白川の2カ所に存在しているが、これらの土地・建物は、本研究所の前身である東方文化研究所(第1節第2項参照)および西洋文化研究所(第1節第3項参照)にその起点を有している。

1939(昭和14)年8月に、京都帝国大学人文科学研究所(旧人文科学研究所、第1節第1項参照)が創立された当時の建物は、京都帝国大学本部構内の一角にある木造2階建て1棟(附属図書館北側)の極めて狭隘なもので、図書室は文学部の1室を借り、会議室は文学部のそれを使用していた。ところが、1949(昭和24)年1月の官制改正によって、旧人文科学研究所は東方文化研究所と西洋文化研究所とを統合し、同年4月に新たな京都大学人文科学研究所として発足した。この時点で、左京区北白川所在の旧東方文化研究所の土地・建物を使用することになり、そこを「本館」と称して東方部と所長室および事務室を置き、創立当時の旧人文科学研究所の施設は「分館」と称して、そこには日本部と西洋部とを置くことになった。「本館」となった旧東方文化研究所の土地・建物は、本研究所に統合後も久しく外務省の所轄にあ

ったが、1966(昭和41)年12月に文部省へ移管の手続きを終え、京都大学の所有となったのである。一方、吉田(東一条)に所在していた旧西洋文化研究所は、1947(昭和22)年に解散の時点で、その土地・建物および設備を京都大学に寄付する理事会決定がなされていたが、この研究所は戦後1946(昭和21)年より、アメリカ進駐軍によって接收されていたので、その研究業務のみを本研究所が継承していた。しかし、1952(昭和27)年7月に接收が解除され、その建物を使用できるようになると、直ちに大学本部構内の「分館」は旧西洋文化研究所の建物に移り、現在の本研究所の施設の原型ができあがったのである。なお、この土地と建物(当時)は、1960(昭和35)年12月に正式に文部省に寄付され、京都大学の所有となった。

当時の吉田の「分館」は、敷地面積2,029㎡、建物延べ面積1,000㎡の地上2階建てで、昭和建築史における特色ある建物であった。1階の一部を書庫として使用するほか、主として日本部と西洋部の研究室にあてられていたが、狭隘のため、1966(昭和41)年12月に鉄筋コンクリート造り2階建ての研究室1棟が増築された。しかし、維持管理上の問題から1974(昭和49)年に取り壊され、1975(昭和50)年に全面的に現在のものに新改築された。この結果、北白川にあった事務機構は吉田の新館にまとめられ、ここが「本館」となり、北白川の「旧本館」は、主として東洋学文献センター(第4節参照)の施設として利用され、「分館」と呼ばれるようになった。

また、「本館」の西に隣接していた、ドイツ文化研究所(ゲーテ・インスティテュート)が1982(昭和57)年に移転したことに伴い、1983(昭和58)年9月より本研究所がその土地と建物を使用できるようになり、現在「西館」と称して共同研究室、会議室、資料収蔵室および書庫として利用している。

このように、現在の「本館」は左京区吉田牛ノ宮町に所在し、敷地面積2,566㎡、建物延べ面積4,892㎡で、建物は地上4階、地下1階からなっている。1階には所長室、事務室、会議室、ロビー、応接室、複写室、書庫等の諸施設があり、2階は大・小会議室、談話室、図書室および閲覧室、ワープロ室と、一部の研究室にあてられ、3～4階は主として研究室となっている

が、会議室もある。地下には機械室、電気室、倉庫などの設備がまとめられ、書庫は4層に設けられている。

また現在の「分館」は左京区北白川東小倉町に所在し、敷地面積4,228㎡、建物延べ面積は2,712㎡である。1930(昭和5)年11月に建築され、スペインの僧院を模したロマネスク様式に、東洋風を加味した特徴ある建物は当時のままで、地上2階地下1階からなっている。1階はホール、センター長室、事務室、会議室および東方部関係の研究室に使用され、2階は当初は、書庫(鉄筋3層の採光に留意した特殊な構造で、主として東方部関係の凶書を収蔵している)と講堂になっていたが、1965(昭和40)年4月の東洋学文献センター開設によって、講堂はとりあえずその施設にあてられ、また地下は倉庫、文書庫と写真室となっている。また、学術的評価の高い考古発掘調査資料、考古美術参考品、雲崗石窟調査資料、拓本、古地図等の膨大な量に上るこれらの資料を収蔵するため、1980(昭和55)年3月に敷地内に資料収蔵庫が新築され、現在に至っている。

第4項 蔵書・資料

本研究所の蔵書・資料は、その沿革が示すように東洋学関係のものが多くを占めている。本研究所の前身である旧東方文化学院京都研究所(第1節第2項参照)時代から、蔵書はほとんどすべてが東洋学、特に中国関係を中心に集められたもので、これが新発足後の人文科学研究所の東洋学関係蔵書の基礎をなし、それに旧来のものを加えて、学問的実証的研究に必要有益な書物を可能なかぎり蒐集してきた結果、国内まれにみる整備された内容となったのである。

1949(昭和24)年4月に新発足した当時の本研究所の蔵書は、漢籍4万7,239冊、和書1万2,588冊、洋書3,829冊であったが、その中には「村本文庫」および「中江文庫」が含まれていた。1941(昭和16)年に村本英秀より寄贈を受けた「村本文庫」は、開設後間もない本研究所の漢籍を著しく豊かにし、ま

た、1945(昭和20)年に、中江丑吉の旧蔵書を受けた「中江文庫」は、漢籍および社会科学に関する洋書を含む、極めて異彩ある蒐集であった。以後日本部・東方部・西洋部の合議により、それぞれの特色を発揮して収書に当たることになり、日本部では明治維新関係、労働問題に関するものを重点化し、東方部では不足部分の補充と近代文献の蒐集、特に明代文献の整備に、西洋部ではフランス革命文献の蒐集に力が入れられた。

各部における蔵書の推移を見ると、まず日本部関係では、明治維新、米騒動、家族問題などについての共同研究の進展とともに、政治史、社会運動史、法制裁判関係図書を蓄積してきた。特に河本正次より寄贈された、戦前の無産政党、労働組合、農業組合、水平社、文化運動団体などの社会運動資料および細川嘉六の寄贈にかかる米騒動資料は貴重である。さらに、社会運動資料の延長として治安維持法違反事件に関する記録をも調査蒐集し、いわゆる3・15事件、4・16事件に関する検事聴取書、予審尋問調書、上申書等をはじめ、右翼関係の裁判資料をも蓄積するとともに、明治民法施行以来の家族法関係の判例や、その他の家族問題に関する諸資料もようやく充実してきた。また、文部省科学研究費補助金の交付を受けたことをきっかけとして、第2次大戦史関係の資料を、主としてマイクロ・フィルムによって蓄積した。この方式による蒐集は、以後日本近代史全般を対象にすることとし、明治以後の政治学の関係資料および外務省記録等官庁関係資料のほか、新聞・雑誌をも含めて、多数のマイクロ・フィルムを図書として受け入れることになった。

東方部関係では、旧東方文化研究所時代の蒐集にかかる、漢籍を主とする図書が根幹となっている。その中心は、開設当初に購入した天津在住蔵書家武進の陶湘の蔵書で、特に清朝の叢書と彙刻を完璧に含み、各時代各地方の著作を網羅していた。以後、漢籍蒐集はこれを基礎として、まず清朝の研究業績を整備し、その後に旧刻善本に及ぶという方針で行われてきた。一方、1949(昭和24)年に新発足した人文科学研究所においては、旧人文科学研究所時代の漢籍は奏疏・政書・地誌等が主で、その他には調査資料類が多かつ

た。これを基に、東方部では不足部分の補充に努め、近代文献、明代文献ならびに地誌の整備計画を進めるとともに、最近では中華人民共和国の新聞も多数蒐集している。これは、『人民日報』をはじめとする中国諸新聞の創刊号ないし発刊初期のものから、1986年頃までのコレクションで、中国学研究のための基礎資料の幅を大いに広げることとなった。なお、東方部には松本文三郎の旧蔵書で、宗教学文献を主とする「松本文庫」、内藤虎次郎の旧蔵書で、満蒙関係書を主とする「内藤文庫」、矢野仁一の旧蔵書で、現代支那研究班の代表者として蒐集された「矢野文庫」があり、蔵書の特色をなしている。

また、西洋部関係では、18～19世紀のフランス文献が多いのが特色である。その1つは「サン＝シモン、フーリエ文庫」として整備されており、これは19世紀前半に活躍したフランスの社会主義思想家アンリ・サン＝シモンとシャルル・フーリエの著書、研究書、パンフレット類である。このほか、桑原武夫の旧蔵書であった文学関係文献や、1967(昭和42)年のヨーロッパ学術調査時に蒐集されたバスク関係文献も特筆すべきものである。

1994(平成6)年3月における本研究所の蔵書数は、和書11万8,375冊、中国書28万7,521冊、洋書6万2,165冊、合計46万8,061冊であり、また逐次刊行物所蔵タイトル数は、和文2,298種、中文1,488種、朝文74種、欧文694種である。近時、文部省科学研究費補助金による購入図書も増加し、また、写真複製資料、マイクロ・フィルムなども図書として受け入れを進めているので、今後も蔵書は増加の一途が見込まれ、その維持管理には不断の努力が要求されるであろう。これらの蔵書・資料は、東方部関係漢書を北白川の分館(附属東洋学文献センター)書庫に、日本部・西洋部関係書と東方部関係洋書を吉田の本館書庫に収蔵するほか、各研究室にも分置されている。

本研究所の蔵書は、和洋書および中国書については日本十進分類法により、また、漢籍を中心とする蔵書は、五部分類法によって整理されている。五部分類法は、中国の伝統的な書籍分類法である四部分類法を基本にして、経学・史学・諸子・詩文をそれぞれ収める経・史・子・集の4部のほかに、

各部にわたる書物を収める叢書部を加えたものである。叢書部に漢籍が多いことが本研究の蔵書の伝統的特色であり、それがまた本研究として独自の分類法を定めることにもなったのである。

なお、近年図書館業務は機械化時代に入り、本研究図書館も時流に即した機能を積極的に取り入れるべく、学術情報センターが主管する「学術情報ネットワーク」に参加した。1988(昭和63)年6月からは、受け入れた和洋書を端末機を用いて目録作成することによって、同センターの総合目録データベース形成の一翼を担っている。また、本研究では、創立以来今日に至るまで購入・蒐集あるいは寄贈を受けた考古美術参考品、写真類、拓本、地図類、器物類を、一括して資料と称し、管理上図書とは別個の取り扱いがなされている。主要なものとしては、殷代甲骨、考古美術参考品、敦煌・トルファン古写本写真資料、考古美術資料、地理民俗資料、現代中国学術資料があり、貴重な研究資料であるのみならず、美術的価値の高さを評価されているものも多く、その保存維持も本研究の責務としてこれに努めてきた。

殷代甲骨は、上野清一旧蔵のものを中心として、これに黒川幸七、橋本節哉の寄贈品を加えた、総数3,600点に近い世界有数規模の蒐集である。その中の3,246点は、貝塚茂樹の研究報告『京都大学人文科学研究所蔵甲骨文字』図版冊上下(1959年)に収められ、引き続いて釈文を収めた本文冊(1960年)と、索引(1968年)が刊行されている。

考古美術参考品は、石器、青銅器、仏像、陶磁器の類で、主要なもの150点には岡岡・敦煌の仏像複製、漢唐の明器など他に見られないものがあり、主として北白川の分館のホールおよび廊下の陳列ケースに収蔵されている。

敦煌・トルファン古写本写真資料は、スタイン蒐集(漢文写本)、同(チベット文写本)、北京蒐集、ペリオ蒐集等のコレクションを、大英図書館、北京図書館、パリ国立図書館所蔵の原本から写した資料である。これらは、写真やマイクロ・フィルムなどの形態で収蔵されており、ほかに藤枝晃の手により蒐集されたものも多い。

考古美術資料は、中国考古調査、雲崗・龍門石窟の現地調査、イラン・ア

第16章 人文科学研究所

フガニスタン・パキスタン学術調査等によって得られたものを主とし、測図、拓影、写真等によって整備されてきた。中国の青銅器、陶磁器、絵画、石彫、台北故宫博物院絵画等に関する資料のほか、日本考古資料など膨大な量に上り、石刻資料のうちには、内藤虎次郎や桑原隲蔵旧蔵等の拓本三千数百点が含まれている。

地理民俗資料は、東方文化学院京都研究所開設に際し、東亜大陸諸国疆域図の編纂のための基礎資料として蒐集された地図が起源である。疆域図の完成後も蒐集は継続され、現在この資料の中核をなしている。なかでも20世紀に入って作成された中国各地の大縮尺の詳密図は5,000点にも上り、また、中国に関する地理および民俗関係資料写真5万点がある。

現代中国学術資料は、1974(昭和49)年11月に、京都大学の招聘により来日した北京大学社会科学友好代表団から寄贈を受けた刊行物である。なかには『北京大学学報』(哲学社会科学版)、『長沙馬王堆一号漢墓』上下をはじめとして、プロレタリア文化大革命から批林批孔運動に至るまでの資料も含まれており、現代中国の学術動向を知るに足る貴重な資料として、北白川の分館に所蔵されている。

第3節 部門の発展と研究・教育活動

第1項 総 説

本研究所の研究活動は、個人研究と共同研究の2つの柱によって構成される。すなわち、本研究所の研究者は、それぞれ個人研究のテーマを持って研究に従事すると同時に、所内で開催される共同研究班に所属して、その運営と研究の進展に協力している。とりわけ本研究所は、人文科学系の研究機関としては世界で最も早くから共同研究体制を組織し、これを通じて人文科学に関する学際的な基礎研究を推進してきた。1994(平成6)年度においては、総数24の共同研究班が進行中であり、研究班に参加している所外の研究者は、およそ400名の多数に及んでいる。

このような研究活動をさらに特徴づけるものは、言うまでもなく国際性である。本研究所では、多くの共同研究班が優れた外国人研究者をしばしば受け入れ、また、その活動を通じて海外の学界との緊密な協力関係を維持してきた。特に、1981(昭和56)年以降に増設された比較社会と日本学の2つの外国人客員研究部門の運営によって、海外の第一線の研究者たちが常時共同研究に参加することが可能になり、さらに幅広い国際学界との密接な交流の実が結ばれてきた。また所内研究者の海外での国際研究集会への参加が活発に行われていることは言うに及ばず、外国の学術機関との協力による海外調査研究や国際共同研究も組織されている。

教育活動に関しては、本研究所のほとんどの研究者が学内のいずれかの研究科において講義を担当し、研究者養成のための教育に関与してきた。国内の研修員・研究生の指導はもちろんのこと、外国人研修員などの受け入れに

も積極的に取り組んできており、また、とりわけ博士後期課程の大学院学生の共同研究への参加を認め、共同研究の課題に即した高度な研究の指導を行ってきている。

本節ではこのほか、出版活動について、また夏期講座・開所記念講演会などの社会活動についても、ふれることにする。

第2項 日本部

1949(昭和24)年4月共同研究を開始するに当たって、当初は1部1班の構想に従い、柏祐賢を班長とし日本部全員が参加して「日本の近代化」を総合的に研究することになった。ここに「日本の近代化」が取り上げられたのは、1つには、日本部が法学部、経済学部、文学部、農学部出身者で構成され、それぞれ専攻分野・個人研究課題を異にしていたが、しかしいずれも近代化問題に関連するところがあり、関心の共通性をもっていただからである。またいま1つには、日本の近代化に関する内外研究者の先行業績が、特殊領域の特殊問題を個別的に取り扱い、諸領域間の相互関係の究明に欠けるという反省に立つものであった。したがって、この共同研究は、日本近代化の特徴を歴史的かつ実証的に日本近代文化の各領域の相互関係において究明しようとするものであり、人文科学の領域における共同研究の新しい方式を見出そうとする試みでもあった。

発足直後の柏の農学部転出に伴い、1949(昭和24)年6月からは重松俊明が班長となって研究が続けられたが、当時は、幕末期を中心とする政治、経済、社会、法律、思想各分野の日本近代化に関する先行の諸研究を広く見返し、それぞれの問題点を整理検討し、各分野における問題の相互関連を探ることが中心であった。

以上の基礎作業が一段落する頃から、各班員個別の関心を生かすとともに、実証的研究の社会的要請に応ずるため、日本近代化の諸問題を過去から現代に向かって歴史的に考察すると同時に、現代から過去に遡る視点の必要

性が痛感されるに至った。そこで1951(昭和26)年4月からは、共同研究会を歴史班と現代社会班の2つに分けて、それぞれの視角から日本近代化の問題を検討することになった。こうして「歴史班」は坂田吉雄を班長とし、さしずめ明治初期における明治政府の経済、社会、文教政策を手掛かりに、当時の日本近代化の特質究明に当たり、「現代社会班」は重松俊明を班長とし、家族と村落の問題を中心課題として調査研究を行い、この方面から日本近代化の問題に取り組むことになった。後者は、理論的研究とともに京都府下農村の実態調査に意欲的に取り組み、「人文科学研究所調査報告」3号『農村近代化の現段階に関する調査報告』(1952年3月)以下全5編の調査報告書を刊行した。また前者は、研究所紀要『人文学報』4号(1954年3月)に最初の成果を取りまとめた。

1953(昭和28)年1月重松が教育学部に転出したため、一時坂田が両班の班長を兼ね、両班合同の研究会を開催したこともあった。1954(昭和29)年1月に井上清が新たに加わり、これを機に「日本の近代化」班は「明治社会の研究」班に衣更えする一方、坂田を班長とし、日本近代史の思想面、意識面の考察をテーマとする「意識班」と、井上を班長とし、経済機構、社会機構の考察をテーマとする「機構班」に改組された。後者は1955(昭和30)年からは「米騒動」の資料整理と分析に集中することになり、班名も「米騒動の研究」班と改名した。その成果はのち井上清・渡部徹編『米騒動の研究』全5巻(1958~61年)に結実する。前者もまたこれに前後して独立の「明治社会の研究」班となり、ここに日本部の共同研究は、通称「明治班」と「大正班」の2グループの分立となった。なお1963(昭和38)年には、それまでの「産業経済研究部門」が「日本思想研究部門」に、また「社会教育部門」が「日本社会研究部門」に改組改称され、それぞれの教授職を坂田と井上が担当した。

その後、坂田をリーダーとするグループは第2次「明治社会の研究」(1957~63年)、「明治の日本人」(1963~66年)、「日本・中国近代化の比較研究」(1966~69年)を組織した。坂田吉雄編『明治前期のナショナリズム』(1958年)、坂田吉雄・吉田光邦編『世界史における明治維新』(1973年)のほ

か、『人文学報』に幾度か特集号を組んでその成果報告を行った。また井上をリーダーとするグループは「大正期の政治と社会」（1957～66年）、「1920年代の政治と社会」（1966～69年）、「大正昭和初期の時代思潮と世論」（1969～73年）、「1930年前後の政治と社会」（1973～76年）を組織し、井上清編『大正期の政治と社会』（1969年）、井上清・渡部徹編『大正期の急進的自由主義』（1972年）を刊行した。

この間、上記グループから枝分かれする形で、渡部徹を班長とする「社会運動の研究・I」（1966～73年）、「社会運動の研究・II」（1973～81年）、および太田武男を班長とする「家族問題の研究・I・夫婦問題」（1966～69年）、「家族問題の研究・II・親子問題」（1969～74年）、「家族問題の研究・III・相続問題」（1975～79年）、「家族問題の研究・IV・家事紛争」（1979～81年）の各班が成立し、それぞれ渡部徹・飛鳥井雅道編『日本社会主義運動史論』（1973年）、太田武男編『現代の離婚問題』（1970年）以下の成果を生んだ。また、日本部と西洋部の「共通」研究班として、飯沼二郎を班長とする「産業革命と現代社会」（1963～66年）、「世界資本主義の研究」（1966～69年）が組織された。河野健二・飯沼二郎編の2著『世界資本主義の形成』（1967年）、『世界資本主義の歴史構造』（1970年）がここから生まれている。

大学紛争ののち1970年代に入ると、日本部の共同研究も分立化を深めるが、一方で所内班員のかなりが他部からも参加する「共通」的な大研究班も生まれた。

旧来共同研究班の組織は、原則として所員(教授・助教授)の権利義務とされてきたが、所内改革の一環として助手もまたその権利を有するものとされ、1969(昭和44)年から助手三宅一郎が「社会科学における電算機の利用法」(~1973年)を組織した。三宅は引き続き「現代都市の研究」班(1973~76年)を持ったが、途中転出のため1975年度以降太田が班長を引き継いだ。

1970(昭和45)年4月日本文化部門が新設され、林屋辰三郎が招かれて教授となった。日本社会部門(教授井上清)、日本思想部門(教授渡部徹)と合わせて日本部は3部門編成となった。林屋は1971年度から「日本における市民文

化の形成・Ⅰ・化政」(1971~73年)、「日本における市民文化の形成・Ⅱ・幕末文化の研究」(1973~76年)、「日本における市民文化の形成・Ⅲ・文明開化の研究」(1976~78年)を組織した。成果報告書の3部作、林屋辰三郎編『化政文化の研究』(1976年)、『幕末文化の研究』(1978年)、『文明開化の研究』(1979年)は日本部の共同研究に新たな分野を切り開くものであった。

飯沼は、1976(昭和51)年から植民地期・朝鮮をテーマとする研究班「日本帝国主義の朝鮮支配」(1976~79年)、「植民地期・朝鮮の抵抗運動」(1979~81年)を独自に組織し、飯沼二郎・姜在彦編『近代朝鮮の社会と思想』(1981年)、同『植民地期朝鮮の社会と抵抗』(1982年)をまとめた。

坂田、井上、林屋が順次停年退官したのち、1981(昭和56)年3月をもって飯沼、太田、渡部が同時に退官を迎え、日本部の陣容にも大きな変化があった。吉田光邦、古屋哲夫、飛鳥井雅道が、それぞれ旧坂田班、旧井上班、旧林屋班の一部を引き継ぎつつ新たな共同研究班運営を行うことになった。

吉田は所の内外から多くの若手メンバーを集めて「19世紀日本の情報と社会変動」班(1981~85年)を組織し、1985(昭和60)年に同名の報告書を作成した。この班からはのち、複数のメンバーが国際日本文化研究センターの設立に参加し、また日本産業技術史学会の設立に協力した。この班の系譜は、その後、横山俊夫を班長とする「19世紀の文明史的研究」(1985~88年)、「貝原益軒とその時代」(1988~92年)に引き継がれている。

古屋は「日中戦争期の政治と社会」(1976~79年)、「軍部の政治史的研究」(1979~83年)、「近代日本の政治運動」(1983~87年)、「近代日本のアジア認識」(1988~92年)を主宰し、その成果を古屋哲夫編『日中戦争史研究』(1984年)、同『近代日本のアジア認識』(1994年)として発表した。

飛鳥井は、林屋班に続く形で「国民文化の成立・Ⅰ・国権と民権」(1978~81年)、「国民文化の成立・Ⅱ・ナショナリズムの諸相」(1982~87年)を組織し、それを飛鳥井雅道編『国民文化の形成』(1984年)ほかにまとめた後、1989年からはやや方向を変えて「文学から何が見えてくるか」(1989~94年)に移行した。

第16章 人文科学研究所

また、比較文化部門の客員教授として招いた角山栄を班長とする「日本領事報告の研究」班(1982~85年)には、日本部が全面的に協力し、角山栄編『日本領事報告の研究』(1986年)を生んだ。

この間新たに日本部に加わったメンバーによる新しい班研究活動も活発に行われた。山本有造を班長とする『『満洲国』の研究』(1987~92年)、佐々木克の「明治維新期の研究」(1988~92年)、藤井譲治の「近世前期における政治的主要人物の居所と行動」(1990~94年)の各班がこれである。山本有造編『『満洲国』の研究』(1993年)、藤井譲治編『近世前期政治的主要人物の居所と行動』(1994年)はその成果の一部であり、その他紀要『人文学報』に特集号を組んで成果報告を行っている。

1994年度現在における日本部の共同研究は、『『大東亜共栄圏』の経済構造』(班長山本有造)、「転換期における個人と組織」(班長佐々木克)、「近代東アジア世界の構造連関」(班長山室信一)、「異言語接触の場としての19世紀日本」(班長斎藤希史)であり、また比較文化部門の客員教授三浦國雄を班長とする「東アジアの日常における両界媒介事象の研究」については、日本部が運営の事務を担当している。

第3項 東 方 部

1. 旧東方の共同研究

旧東方の研究活動は、個人研究、共同研究を通じて、その前身であった「東方文化=旧東方」と切り離して論じられない。1929(昭和4)年から1948(昭和23)年まで、主として外務省の所轄の「東方文化学院京都研究所」「東方文化研究所」時代の20年間の研究内容を、いわば前史の形で一瞥しておく必要がある。

中国文化の学術的・総合的研究を目的に、所長狩野直喜以下、当時の京都中国学の中枢にいた内藤虎次郎、濱田耕作、小川琢治らを評議員、指導員として、考古・宗教・天文の各分野から8名の新進研究者を集め、東方文化学

院研究所は船出した。当初の具体的な研究方法は、研究員・助手の肩書きを与えられた彼らに、3年間の研究題目を提出させ、期限がくれば報告にまとめさせる。各人には1名ずつ指導員がつき助言を与えるという個人研究の方法が採られた。最初のそれは、「支那考古学上古銅器の研究」梅原末治(指導員濱田耕作、以下同じ)、「隋唐の仏教、殊に浄土教の研究」塚本善隆(松本文三郎)、「支那戦国時代に於ける天地構造説の発達」能田忠亮(新城新藏)、「支那古代の家族制度」松浦嘉三郎、「宋元を中心とした支那絵画史の落款印章の研究」伊勢専一郎(沢村専太郎)、「水経注の研究、清代疆域図及索引の編纂」森鹿三(小川琢治)、「元朝治下に於ける漢民族の生活」安部健夫(桑原隲藏)という顔ぶれだった。ここにあげた塚本、森、安部らが、戦後主宰した共同研究班と、この個人研究が深いつながりを持つことは明らかであろう。こうした研究体制は、新しく入所した所員たちを加えて、厳密に数サイクル実施される。その間、吉川幸次郎、倉石武四郎らの尽力によって、研究所の蔵書は質量ともに学術研究を十分支える域に達した。また、個人研究以外に、研究の基礎工具とでもいうべき各種の「索引」類や、『東洋学文献類目』の前身に当たる『東洋史研究文献類目』の編纂も緒につくなど、研究環境も着々と整備されていった。

中国、わけても研究所が主たる対象に選んだ旧中国の学術研究には「経書」を筆頭とする古典や各種文献資料を正確に原典で読みこなすことが必須の条件となる。ところが、年月を隔て、漢字で書かれた古文(文言)の特性のほか、長い伝承の間に生じたテキスト、語句の異同、様々な解釈等々の要素が加わり、個人の力でそれを理解するには不可能な状態がしばしば生じる。同一の書物に関する多数の異なった板本の蒐集という、上記研究環境の整備も一段落した1935(昭和10)年になると、ようやく、複数の所員が共同で、こうした基礎研究に本格的に取り組む機が熟してきた。

1935(昭和10)年、経学、哲学、文学研究室では、吉川、倉石を中心に、毎週1回、定期的に共同研究会を持ち、「経書」の中でもとりわけ重要な『尚書』(書経)を取り上げた。共同研究班「尚書注疏の校定」である。6年を費

第16章 人文科学研究所

やしたその成果は「読尚書注疏記」として『東方学報』に10回にわたり連載され、1943(昭和18)年までに和装全8冊『尚書正義定本』として公刊された。原典の一字一句の厳密な考証、本文の部分と全体を通じた正しい理解のための討論、それらにまつわる諸研究の推進など、後の東方部の共同研究の基調がここでつくられたといっても過言ではない。この尚書研究に引き続き、1941(昭和16)年からはほぼ同じメンバーで「毛詩注疏の校定」班がスタートしたけれども、戦争の激化とともに中絶のやむなきに至る。また、別に1939(昭和14)年、吉川と青木正児、入矢義高らが中心となって、「元曲辞典の作成」班が作られ、この伝統は戦後も長く継承される。

中庭を挟んで、経学・文学と対称点にあった天文・暦算研究室では、能田忠亮と藪内清が中国暦法「三統暦の研究」を共同研究の題目に選び、『漢書』の「律暦志」の徹底的な検討を続けた。その結果は、彼らの多くの論文や報告とともに、「漢書律暦志読書雑記」(1940年)、『漢書律暦志の研究』(1947年)として実る。

上述の共同研究が、研究室内で進められたのに対して、考古・美術の分野では、中国の石窟寺院の調査という、フィールド・ワークを主体とした活動にとりかかった。1936(昭和11)年、水野清一、長廣敏雄らは、河北省と河南省に跨る南・北響堂山の北朝時代の石窟寺院の現地調査を企てた。この計画は日中戦争の前夜という最悪の条件下で、十分目的を達し得ず、急遽調査を洛陽に近い龍門石窟に移すなど、辛苦の揚句一応の成果をあげた。その報告が『響堂山石窟』(1937年)と『龍門石窟の研究』(1941年)にほかならない。内容的には多くの問題はあるにせよ、この時点での両石窟の状況を伝える資料として、これらは貴重な報告といえる。このような石窟研究は、考古・歴史など、総合的な共同研究を行うための屈強な材料を提供してくれる。戦争で日本軍の占拠下に入った山西省大同に近い、5世紀末造営の北魏雲崗の石窟調査が、こうして1938(昭和13)年より本格的に開始されることになる。この調査は戦争末期の1944(昭和19)年まで都合7回行われ、おおむね夏から秋にかけて3～4カ月、延べ60名近くの人たちが参加した。その成果は、全16

巻32冊の大著『雲岡石窟』として結晶し、水野と長廣は1952(昭和27)年日本学士院賞恩賜賞でその功績を讃えられた。

「旧東方」において、このように共同研究が推進されていったといっても、やはり中心が個人研究にあったことは否めない。その間、1938(昭和13)年に、「東方文化学院」が改組され、その京都研究所は東京から離れ、「東方文化研究所」として独立する事態が生じる。そこでは指導員一研究員体制が姿を消し、以下の6つの大研究室に主任が設けられ、それが直接個人、共同研究にかかわる形に変わる。ちなみに6研究室と主任は次の顔触れだった。吉川幸次郎(哲文)、内藤乾吉(歴史)、塚本善隆(宗教)、水野清一(考古・美術)、能田忠亮(天文・暦算)、森鹿三(歴史地理)。それとともに、従来の厳格な3年周期の個人研究、報告書の提出にも変化が現れ、やがて戦争の激化とともに、「旧東方」は内外ともに大きな危機に直面せざるを得なくなる。

1945(昭和20)年、敗戦は、外務省(戦時中は興亜院から大東亜省)に属する「旧東方」の財政的基盤の喪失を招き、その存立さえ危ぶまれる状況に至った。20余年にわたり培われてきた中国学の蓄積を維持し発展させるため、羽田亨をはじめ多くの関係者が日夜努力した結果、ようやく1949(昭和24)年京都大学人文科学研究所への統合が決まり、その東方部として再出発の道が開かれたことはよく知られるところであろう。この事態に対応する研究体制が、従来の「旧東方」のそれと著しく異なってくるのもまたやむを得まい。大学の附置研究所として、教授・助教授・講師・助手のランクを備える講座体制が敷かれ、授業をはじめ、新しい責務も加わってくる。研究体制としては、個人研究の期限や、報告提出の義務なども次第に空洞化していく。

2. 統合後の共同研究

1949(昭和24)年の統合以降、1994(平成6)年現在まで45年の間、東方部の共同研究の延べ総数は100を超えている。その参加者は、所内、学内をはじめ、関西在住の中国研究者から大学院生に至るまで夥しい数に上り、外国人の出席者もまた少なくない。その間に成果として公刊された正式の研究報告

書をはじめ、副産物として作られた訳注、年表、索引類は膨大な量に達し、戦後の日本における中国研究の中で、世界的にも揺るぎない地歩を固めているのである。統合以降の東方部共同研究の歩みは、1970(昭和45)年の前後で区切ることが適当であろう。その数年前から全国に広がった大学紛争の大海は研究所にも波及し、それまでの研究のあり方に反省を迫った。所内では全員が参加して、共同研究のあり方を討論し、反省、改善すべき問題点をだし、新しい形で共同研究を進めるべく努力を重ねた。この点については後で再び触れるとして、まず1949年から1970年まで20年間の東方部共同研究の概略を述べることにする。この場合、「旧東方」以来の6研究室に従って説明していく方法がやはり便利であろう。1949年、東方部では、哲文、歴史が2つ、考古美術、科学史(旧天文・暦算)、地理が主体となって各1つずつの研究班を組織し、翌年残る1つの宗教もこれに加わって、それ以後の基本的枠組みができあがった。

この時期、哲学・文学研究室にいたのは平岡武夫で、田中謙二、入矢義高らがこれを助けた。平岡の「中国古典の校注と索引編纂」班は、特に唐代研究の基礎となる多くの索引や工具書の作成と、『白氏文集』の校訂・研究を行った。この班は1956(昭和31)年から「中国古典の校注」と「資料索引の編集」の2班に分割され、1962(昭和37)年以降はそれぞれが「白氏文集の校注」と「唐代資料の編集」と改称された。しかし、実際には、平岡の退官する1973(昭和48)年まで一貫継続した研究班ということができる。この班の最大の功績は、1954(昭和29)年以後、10年の歳月をかけて刊行された『唐代研究の栞』全16冊であろう。入矢と田中は、戦前の「元曲辞典の作成」以来、元の雑劇ひいては宋元の俗文学に関心を持ち続けてきた。入矢は1949(昭和24)年と翌年「東京夢華録の校訂翻訳」班を作り、難解な北宋の都開封の繁盛記の訳注を完成、これは後1983(昭和58)年に公刊された。田中は1961(昭和36)年から1969(昭和44)年まで「元曲の研究」班を組織、その労苦は4冊の『元曲選釈』(1951~77年)に集約されることになる。彼はまた後にあげる「元典章」班でも、特に安部健夫の没後、重要な役割を務める。

次に、歴史研究室を中心として活躍したのは安部健夫と貝塚茂樹で、ほかに岩村忍、藤枝晃、のちに小野川秀美、島田虔次らが共同研究を行う。まず安部は「清代奏疏中の社会経済資料の集成、第一期雍正硃批論旨の分析的研究」という長い名の共同研究を始める。これは数年して「雍正硃批論旨の研究」と改称し、紛争末期の1971(昭和46)年まで、実に22年間も続けられた。その間、1959(昭和34)年春の安部の急逝により、班長は文学部の宮崎市定の兼任、さらに小野川秀美に引き継がれる。またこの研究班は、一時期「元典章」班などとともに、文学部の大学院の授業ともなり、参加者の全人数は100名を超える。『雍正硃批論旨』輪読の結果、採録されたカードは8万枚にも達し、清朝前半期の研究を大きく前進させるとともに、『東洋史研究』に4回の特集号が組まれて論文が発表され、それらは現在『雍正硃批論旨の研究』(1986年)としてまとめられている。一方、1950(昭和25)年から、やはり20年近く続いた「元典章の研究」は、班長は岩村忍だが、実際は安部の力が大きく、吉川幸次郎、宮崎市定はじめ錚々たるメンバーも参加し、これまで利用されにくかったこの元代の基本資料を十分活用する道を開いた。『東方学報』第24冊の特集号、『校定本元典章刑部』(1964、1972年)や4冊の油印本索引などを成果として残す。貝塚は1954(昭和29)年の「史記六国表の補訂」以後、1956(昭和31)年「两周金文編年の研究」、1961(昭和36)年「周礼考工記の研究」、1965(昭和40)年「戦後新獲青銅器資料の研究」の各班を続けて主宰した。その結果は、『東方学報』第23冊の特集・殷代青銅文化の研究や、1960(昭和35)年の『京都大学人文科学研究所蔵甲骨文字』(図録2冊、本文1冊、索引1冊)などで世に問われた。このほか岩村忍は、パリとロンドンの敦煌文献の写真入手に伴って、それらマニユスクリプトの総合研究を目指した「中国古文書学の体系化」の共同研究を1968(昭和43)年より始め、敦煌文献研究への焦点を絞っていく。東方部の研究は「旧東方」以来、近代以前の旧中国に主たる対象を限定してきた。1966(昭和41)年、島田虔次を班長とする「辛亥革命の研究」が開始されたことは、画期的な出来事といってよかろう。島田は1968(昭和43)年から「嘉靖・万暦時代の研究」に重心を移したため、

辛亥班の班長は小野川に代わり、紛争後の1973(昭和48)年まで続く。1978(昭和53)年の『辛亥革命の研究』や、1970~72(昭和45~47)年の『民報索引』全2冊が、その代表的成果である。

「雲崗」の石窟調査、研究で代表される、考古・美術研究室の共同研究は、戦前以来東方の支柱の1つであった。ところが、敗戦とともに、中国本土での調査は不可能となり、水野はその舞台を、仏教美術の源流、とりわけ伝播の要地であるイラン・アフガニスタン・パキスタンに移すことになる。そこで、所内の共同研究としては、1949(昭和24)年から「仏教芸術の研究」の名で組織し、これが水野の退官まで20年続く。ただ彼の活動の主力はあくまでも調査にあり、1959(昭和34)年から1967(昭和42)年まで7次にわたる、いわゆる「イアパ」調査が実施された。この調査に参加した人員は延べ65名に上るが、林巳奈夫、田中重雄以外は、所内からの直接参加者は必ずしも多くない。1962(昭和37)年の『ハイバクとカシュミール・スマスト』以下6冊の報告が公刊されている。長廣敏雄の方は、1961(昭和36)年の「漢代の美術と思想」に始まり、それを展開させた「漢魏六朝の美術と思想」の共同研究を8年継続し、『漢代画像の研究』(1966年)や張彦遠の『歴代名画記・訳注』(1977年)などを出した。

科学史では、藪内清の主宰する共同研究が、古代から近代までの旧中国の科学史を多くの側面からとらえた業績を次々と生み出した。1949(昭和24)年の「中国技術史」では、主として明代の総合技術書『天工開物』を取り上げ、『天工開物の研究』(1953年)としていち早く世に問うたのに続き、1954(昭和29)年「漢代以前における中国科学技術史の研究」、1957(昭和32)年「漢より唐末に至る中国科学技術史の研究」、1962(昭和37)年「中国近世科学技術史」と順次時代を下げ、総計4冊の各時代の科学技術史の研究論文集を出版した。また『斉民要術』『傷寒論』『夢溪筆談』などの科学技術史に関するテキストを輪読し、その一部は訳注として公刊されている。

歴史地理学の研究室は、1949(昭和24)年当初、新しい形の共同研究を模索し、社会学の清水盛光を班長とし、様々な分野の班員を集めた「清朝の文献

特に地誌による中国慣行の蒐集」に協力した。この班はテキストに固執せず、発表形式をとり、その片鱗は『東方学報』第22冊の特集号からうかがえるが、4年で終了し、1951(昭和26)年から森鹿三の「居延漢簡の研究」がスタートする。この年、当時北京に抑留されていた今西春秋の手で、戦時中重慶で出版されていた勞幹の『居延漢簡考釈』がもたらされた。森はこの新資料に強い関心を寄せ、直ちに共同研究を組んで漢簡の全貌を明らかにしようと企てた。その成果は速報的に『東洋史研究』や『東方学報』第27冊に発表され、今日の日本における簡牘学研究の基礎づくりの役を果たす。6年余りの漢簡研究の後、森はその蓄積を「魏晋南北朝地方制度の研究」へと展開させる。ここでは、『唐律疏義』をテキストに使い、そこから再び漢代の法律に遡り、漢簡の世界を見直そうと目論んだ。そして1964(昭和39)年からの『水経注』研究は森のいわばライフ・ワークで、楊守敬・熊会貞の『水経注疏』の写本を戦後いち早く研究所に入手した執念をこの研究会で燃焼させたわけである。1970年の森の退官と前後して、日比野丈夫が「中国金石資料の研究」班を開始する。清朝考証学以来、地理と金石資料との結び付きは深く、日比野はその方面に造詣が深い。未整理部分が多いが研究所に多数の貴重な金石拓本と写真を収蔵しているのは、日比野の力に負っている。

最後に宗教研究室では、塚本善隆とその後継者牧田諦亮がいくつかの班を作った。1950(昭和25)年の「中世思想」から「唐中期以後の三教関係の研究」そして「唐宋転換期における宗教思想の新形成」「中世思想史研究——魏晋における老莊思想と弘明集」と、研究題目は変わったが、基幹に梁の僧裕の『弘明集』を据え、儒仏道それぞれの思想や時代的背景へ触手を伸ばし、多くの注目すべき研究が発表され続けた。1955(昭和30)年の『肇論研究』、1960～62(昭和35～37)年の『慧遠研究』はそれらを代表する。塚本の退官以後も、俗称『弘明集』の共同研究は牧田によって継承され、1973(昭和48)年以降3冊の『弘明集研究』として結実した。

以上のほか、文献学研究の研究者が班員となって行う共同研究が1958(昭和33)年から開始される。倉田淳之助を班長とする「中国近世における文献

学の発展過程」がそれである。この班は倉田の退官後は、一時的に竺沙雅章、次いで1966(昭和41)年からは川勝義雄が班長を務め、小川環樹や尾崎雄二郎の協力で1970(昭和45)年まで続く。そこでは主として、黄丕烈・銭大昕ら清朝文献学の資料を輪読し、蔵書家と蔵書の系譜を研究した。

3. 1970年以後の共同研究

1968(昭和43)年、全国的規模で燃え上がった大学紛争の火は研究所にも及び、様々な影響を与えた。統合から20年を経たこの時期は、実は東方部にとっては、偶然にも1つの大きな曲がり角を迎えた時でもあった。1929(昭和4)年の「旧東方」創立以来、研究所を支え続けてきた、水野、貝塚、長廣、藪内、森といった人々は、1968年から69年までに、相次いで停年退官していった。彼らの存在が大きかったために、後継者たちに十分にその伝統を継ぐ準備ができないうちに、紛争の火がふりかかったといえるかもしれない。東方部の共同研究だけに限って言えば、確かにそこにはいくつかの問題点が顕在化してきていた。共同研究のあるものは、メンバー構成やテーマが固定化され、また研究成果が必ずしも公刊されなかったり、されてもそれを正しく評価する場も十分には用意されていない。とりわけ、10年以上も続く東方の共同研究班には、所内の他の部からも批判や疑問が提出された。繰り返すが、東方部の共同研究は漢字、それも古文(文言)で書き残された原典資料を、班員が輪読し、文字の校訂から、語彙索引、訳注の作成といった、研究の基盤になる作業に時間を費やすところに特色がある。時代をはるかに隔てた、しかも外国の原典を、その国の学者と同じ水準で読みこなそうとする、京都の東洋学の伝統が、ここで継承されていく。こうした基礎に立って、班の参加者は、それぞれの専門的立場から研究報告を書く。報告は共同研究班全体の趣旨に沿って、有機的統合を持つことが理想とされる。ただ、現実には、同じ文献を長期にわたって読み続けると、緊張感も薄れ、また手段が目的と化し易い。所内で提出された問題点の指摘を受けて、東方部は、共同研究に一定の期限を設け、また成果の公表を義務づける原則を確認した。それ

とともに共同研究にいくつかの区分を設ける了解を行った。むろんこれまでとて、半数近くの研究班は3年から5年までの周期である区切りをつけ、研究班の再組織や研究題目の変更を行っていた。既に触れた藪内班のように、数年ごとに対象とする時代を変え、区切りのたびに研究論文集を刊行する班もあった。それが1970(昭和45)年から全面的に各班に義務づけられたわけである。それと同時に、東方部の共同研究は、①作業を主とするが東方部全体の研究活動に不可欠のもの(漢籍委員会、類目委員会)、②輪読が中心で、原典の校訂や索引作成を主とするもの、③研究発表を主とするもの、の3つに区分された。そして②は3年、③は5年を期限とし、③は必ず研究報告を公表することが合意された。そうはいつでも、現実の運営では、②と③は切り離せるものではなく、③の班も多くは②を併用して研究を進めることになる。1970(昭和45)年に始まり、1994(平成6)年の現在に至るまでの、東方部共同研究班の内容を、先の体例に倣って再び列記していこう。

(1) 哲学・文学

平岡武夫の「白氏文集の校定」班は、それまでの「古典の校注」「唐代資料の編集」と内容は変わらず、その結果、長い年月をかけた白楽天の基礎資料として全3冊の『白氏文集』(1991~93年)と『白氏文集歌詞索引』(1989年)が世に出されたほか、『東方学報』第25冊以降、10回に分けて、「唐代史料稿」が断続して掲載された。一方、田中謙二は1970(昭和45)年から「朱子研究」をスタートさせる。これは、1975(昭和50)年、テキストに沿って「朱子語類の研究」と改められ、田中の退官後は山田慶兒が引き継いで1979(昭和54)年に至り、『東方学報』ほかにいくつか論文を発表して終わる。1979年以後、文学畑では荒井健が主として共同研究を主宰する。「晩唐文学」(1975~78年)、「李商隠研究」(1978~81年)、「李義山七律注釈」(1981~84年)、と晩唐の文学者李商隠を対象とし、特にその詩の注釈を『東方学報』に連載した。また、東洋学文献センター叢刊の一として、電算機による『李義山文索引』(1984年)も刊行している。李商隠に区切りがつくと、荒井は、宋代以後の文人の生活に主眼を移し、「江南文人の研究」(1984~86年)、「文人の生

活」(1986~91年)、「中華文人の生活」(1991~93年)の班を作る。1994(平成6)年の『中華文人の生活』はそれらの一成果にほかならない。ところで、1976(昭和51)年になると、新任の尾崎雄二郎が「清代経学の研究」班を始める。これは1979(昭和54)年に「小学研究」と改称されたように、従来東方部の共同研究で欠落していた、中国の文字、言語を直接対象とし、研究領域の拡大に寄与した。1983(昭和58)年から3年間作られた平田昌司の「漢語方言史における言語層問題」班も、尾崎が深くかかわっている。なお平田は職制上は助手で、東方部研究班の班長を助手が務めた例は、1976(昭和51)年当時、「五四運動」班で森時彦が一時的に責任者となって以来のことである。平田班の報告は『漢語史の諸問題』として1988(昭和63)年に出版された。なお、尾崎は文献センターとのつながりで、倉田・川勝の流れを継いで「目録学の諸問題」班を1982(昭和57)年から1988(昭和63)年まで2期主宰している。

(2) 歴史

ここでは、1970(昭和45)年よりのちの20年間に、近・現代史の研究が飛躍的に進展したことが目につく。紛争以前より続いていた小野川秀美の「辛亥革命の研究」は1973(昭和48)年に終了し、続いて同じ班長で「五四運動研究」(1973~78年)が行われたが、小野川の退官で班長は島田虔次に代わる。この班は、『日本新聞五四報道資料集成』(1983年)、『五四運動研究総索引』(1992年)などの工具類のほか、『五四運動の研究』という5函よりなる多分冊の論文集を刊行中である。小野川、島田が研究所を去った後、近代史研究班は狭間直樹が継ぎ、「民国初期の文化と社会」(1978~83年)、「国民革命の研究」(1983~88年)、「1920年代の中国」(1988~93年)、そして「梁啓超の研究」(1993年~)と活動を続け、『中国国民革命の研究』(1992年)などを学界に送っている。1975(昭和50)年の現代中国部門の新設とともに着任した竹内實は、「現代中国の政治過程と民衆の意識」(1975~80年)を皮切りに、「現代中国の社会と文化」(1980~85年)、「転形期の中国」(1985~87年)と3つの共同研究会を組織し、『毛沢東著作年表』(1980年)、『中国近現代史論争年表』

(1992年)をはじめ、『転形期の中国』(1988年)など多くの著作を生み出した。これら近・現代史班は、研究発表形式の共同研究だが、当該研究に役立つ、これまでとは異なった新しい工具類を積極的に編纂して学界に送る特色が目につく。

このほか歴史畑では、1970(昭和45)年より1975(昭和50)年の退官まで、藤枝晃が「敦煌学の研究」を継続した。ちなみに藤枝班のまとまった成果は遡って1964(昭和39)年の『東方学報』第35冊の「敦煌研究」に見える。1972(昭和47)年からは川勝義雄が「漢書の研究」を始める。『漢書』は旧東方の最初から、所長狩野直喜によって輪読会が持たれていた古典中の古典だが、この班ではあまり読まれていない「志」の部分に主力を注ぎ、1978(昭和53)年までに、律暦、五行、郊祀、食貨、地理、溝洫を読んだ。その結果は、のちに平凡社の東洋文庫として、4冊に分けて出版された。なおこの班は後半は梅原郁に班長が代わっている。川勝はまた「中国中世の社会と文化」(1975~80年)班を組織し、1981(昭和56)年からは「中国貴族制社会の研究」に改めた。1984(昭和59)年川勝が亡くなると、礪波護がこの班を受け持ち、区切りの1986(昭和61)年には礪波が「中世の文物」(~1991年)と装いを改め、1991(平成3)年以降は「秦漢時代の文物資料」に続ける。この川勝・礪波班は、テキストを輪読せず、班員の研究発表に終始している。なお1985(昭和60)年と1993(平成5)年に研究班と同名の報告論文集が刊行された。最後に小野和子は1975(昭和50)年から「明清社会の変革に関する研究」(~1981年)、「明代の政治と社会」(1981~84年)の班を持つ。その転出後は、客員として岩見宏・谷口規矩雄が「明清時代の国家と社会」(1985~88年)の題で班を継承し、1989(平成元年)年に『明末清初期の研究』として報告を出した。1991(平成3)年再び所員となった小野は、現在「明末清初の社会と文化」班を主宰している。

(3) 考古・美術

中国での調査の途が閉ざされているため、林巳奈夫は専ら既存の遺物、新出土品の写真を基礎に、新しい視覚を使い、精細な共同研究を続ける。遺物

第16章 人文科学研究所

と古典文献をこまかく対応させ、その全体像を明らかにしていく克明な研究などはその一例である。それらは「漢代文物の研究」(1975~80年)、「先秦時代文物の研究」(1975~80年)、「中国戦国時代出土文物の研究」(1980~83年)、「中国文物の源流」(1983~86年)、そして「古史新証」(1986~89年)と、林の退官まで3~5年の期間で続く。その間、1976(昭和51)年の『漢代文物の研究』、1985(昭和60)年の『戦国時代出土文物の研究』など、大部な報告がものにされている。他方、水野のイアパ調査の流れと関係する衆山正進は、入天竺僧の記録と現地調査、諸言語の利用をからめて、「行僧伝に見える中央アジアとインド」(1983~86年)、「法顕伝の研究」(1991年~)といった共同研究班を作り、『慧超往西天竺伝研究』(1992年)などを公刊した。さらに美術史の曾布川寛も、1990(平成2)年から「六朝美術の研究」をスタートさせ、旧東方の石窟研究の伝統に新しい光を当てようと試みている。

(4) 科学史

藪内を継いだ山田慶兒が班長となり、「科学者列伝の研究」(1970~75年)を筆頭に、「博物志の研究」(1975~77年)、「新発見科学史資料の研究」(1977~82年)、「中国古代の科学」(1982~87年)、「中国科学史文献研究」(1987~90年)と、ほぼ5年周期で共同研究班を続ける。山田班は、馬王堆をはじめとした新出土の科学史資料、特に医薬方面に主要な関心を注ぎ、『新発見中国科学史資料の研究』(2冊、1985年)、『中国古代科学史論』(正・続、1989~90年)など、注目すべき成果を発表した。この山田の転出後は、中国建築史の田中淡が1991(平成3)年より「中国技術史の研究」班を組織した。

(5) 歴史地理

「天下郡国利病書の研究」(1970~75年)、「中国近世の歴史地理学的研究」(1975~77年)の2つの班を主宰した日比野丈夫の退官後は、梅原郁が「中国近世の都市と文化」(1973~83年)と「石刻資料の研究整理」(1983~86年)と2つの班を続ける。特に後者では、日比野が中心となって集められた金石、地図資料を、整理、活用する作業を含んでいた。さらに梅原は、森鹿三の法制研究の伝統を継ぎ、「中国近世の法制と社会」(1986~91年)、「前近代中国

の法制」(1991年～)班を開き、新出土の簡牘や敦煌文献をあわせて、中国法史の再検討を行いつつある。なお梅原班の成果は『中国近世の都市と文化』(1984年)、『中国近世の法制と社会』(1993年)にまとめられるほか『東方学報』第64冊以下に五代以後の正史「刑法志」の訳注を掲載中である。

(6) 宗教

1970(昭和45)年から福永光司の「隋唐の思想と社会」班が5年間続き、1982(昭和57)年『中国中世の宗教と文化』として報告がまとめられた。福永の転出した後、1979(昭和54)年から入所した柳田聖山によって「禅の文化 I・II」が開かれ、従来の宗教班とは別の分野に目が向けられた。この班では、『祖堂集索引』全3冊、『禅の文化(資料篇)』のように、研究工具の整備にも熱心であった。塚本以来の宗教研究室の共同研究は、南北朝から隋唐までの仏教を中心に、道・儒を加えた研究が推進されていた。それが福永以後、次第に道教に重心が傾いていく。1982(昭和57)年から始まる吉川忠夫の「六朝隋唐時代の道仏論争」とそれに引き続く「六朝道教の研究 I・II」(1986年～)は、はっきりと道教を題目に掲げる。この班では『真誥』が会読されて、訳注・索引が作られるとともに、『中国古代道教史研究』(1992年)の名で論文集が刊行されている。

以上、旧東方時代から3つの時代に分けて東方部の研究活動の概略を、共同研究に即して概観した。ごく大まかに言えば、こうした研究活動の面でも、20年というのが1つの節目といえるのであろうか。1970(昭和45)年、大学紛争が引き金となって、東方の共同研究会に改良が施された。しかし、それから20年を経た現在12を数える東方部の各班は、やはりそれぞれに少なからぬ問題を内包している。例えば、研究分野の拡大、多様化とともに、著しく専門個別化が進み、班員が中国学界全体に対する認識を持ちにくくなってきていること、また旧中国研究の必須条件であった原典の解読能力が低下し、文献を中心に据える共同研究の活動が鈍っていることなどが目につく。したがって発表形式といっても、主題やテーマの枠の中で、自己が従来専門

としている問題を発表し、それらを持ち寄って報告として提出するという、やはり安易さ、硬直化が不可避免的に生じる。こうした点はいまの間に真剣に問題点を見つめ、然るべき対策を立てておかないと、東方部の共同研究、ひいてはその全体に重大な結果をもたらす恐れなしとはしないであろう。

第4項 西洋部

1994(平成6)年4月現在、西洋部では6共同研究が行われている。「古典インドの法と社会」(班長井狩彌介、1991年～)、「ステイタスと職業」(前川和也、1992年～)、「象徴主義の研究」(宇佐美齊、1993年～)、「コミュニケーションの自然誌2」(谷泰、1994年～)、「近代社会における研究者の組織化：研究所、学会、学派」(阪上孝、1994年～)、「主体構築の文化的特質」(田中雅一、1994年～)。けれども、西洋部で常にこのように多数の共同研究が存在してはいなかった。そもそも共同研究体制が確立してしばらくの間は、西洋部スタッフは全員、桑原武夫が主宰する一共同研究班に所属していたのである。

1949(昭和24)年に、桑原らは共同研究「ルソー研究」を開始した(～1950年)。このグループは、続いて「フランス百科全書」、さらに「フランス革命」を研究の対象として取り上げた(1950～53年、1953～57年)。これらの共同研究は、西洋近代化の典型ともいべき18世紀フランスの思想、社会そして政治的変革の過程に着目したのであり、その成果報告3部作(『ルソー研究』1951年、『フランス百科全書の研究』1954年、『フランス革命の研究』1959年)は広く読まれ続けた。3部作が持つ鮮明な問題意識と内容的な質の高さに対して高い評価が与えられただけでなく、それらを生んだ共同研究という方法自体が注目されたのである。そしてこれ以後、わが国で人文、社会科学の諸分野における共同研究が議論される場合、しばしば桑原らの仕事が参照されることになった。

ではなぜ、桑原らは共同研究という方法を採用したのか。桑原は『ルソー研

究』の序言で次のように書いた。「日本の学界の宿弊ともいべきセクショナリズムの結果、日本の学者の多くが悪しき意味の専門家となり、文化の他の分野に対する理解に乏しい」。このような弱点を克服するために、研究者は「異なった専門をもちつつ、しかも共同で、現実に仕事を試み」る必要がある。つまり、「たんに定められた題目について、各人がそれぞれ専門別の分担をきめ、別々に研究し、そのすでに出来上った論文を一冊の本にまとめるといふ、従来のいわゆる共同研究の行き方であってはならない、とわれわれは考えた。そこで、われわれは各自もちろんその専門の立場から研究するのだが、その成果を未成熟のまま、また能うかぎりしばしば、相互に示し合い、批判しあふことによって、知見と材料との共有性をたかめるといふ方法をとった」。また桑原によれば、共同研究は、様々な分野において活動した巨人ルソーを対象とする際に必須の方法であったともいふ。そして、「われわれは共同することによって、いわば家内の手工業からマニファクチュア的になることによって、生産意欲をあげ、生産のスピード・アップが可能となるかどうか、そのエクスペリメントをも試みたいと思ったのである」。

さて西洋部では、1955(昭和30)年から清水盛光が主宰する「村落共同体の研究」班が発足し(～1960年)、さらに1957(昭和32)年には今西錦司が霊長類についての共同研究を、また上山春平がコミュニケーションに関する共同研究を開始した(「霊長類におけるカルチュアとパーソナリティ研究」1957～63年、「コミュニケーションの基礎理論」1957～60年)。研究体制が多元化したのである。西洋部ではその後、最近に至るまで、近代フランスを主対象とする共同研究のほかに、人類学の共同研究、主として前近代西欧を扱う比較的研究、そして論理学、倫理学あるいは比較宗教学といった分野での共同研究が同時に行われることが多かったが、系譜的には、それらは1950(昭和25)年中頃に成立した多元体制に淵源がある。また時間がたつにつれ、それぞれの研究グループの中でも、さらに分化、巢別れが起こった。そしていうまでもなく、それぞれの共同研究の流れの中でも、班員の問題意識や共同研究の方法も次第に変化している。

共同研究の多元化の背後には、西洋部スタッフたちの専門分野の多様化、問題関心の多様化の進行があった。言い換えるならば、1950年代半ばから、桑原らの18世紀フランス研究とはかなり異なるスタイルの共同研究が実施されたのである。例えば清水が率いた村落共同体班は、当時の記録によれば、「西洋と東洋における中世村落の比較によって、何が中世村落を一つの『共同体』と呼ばしめるか、またその共同体化の原因は何であるか、を明らかにする方針で研究を進めている」。ここでは、班員全員が西欧や日本の近代化の過程をとらえるための前提作業として、村落共同体の研究を行ったわけではない。また上山らのコミュニケーション研究は、「心理学、論理学、社会学、美学、政治学など専攻を異にする班員がそれぞれの専攻の見地から」、コミュニケーションに関する諸理論を取り上げようというのであった。そして霊長類研究班は、4サブ・グループよりなる大組織であった。初年度には所内の班員は今西を含め4人であったのに対し、所外メンバーは18名を数えた。またこれは、実験室、野外調査で得られたデータに基づく比較心理学、比較社会的な共同研究であった。

さて、清水班では、時空を異にする「共同体」が対比された。清水が続いて主宰した「封建社会の比較研究」(1960~66年、成果報告書：『封建国家の権力構造』1967年)や、彼の退官後、会田雄次が組織した「封建国家の比較研究」(1966~1970年)でも、また桑原を班長とする「アジアとヨーロッパにおける革命の比較研究」(1960~63年、『ブルジョワ革命の比較研究』1964年)でも、「比較」の視点が貫かれている(なお、「封建社会の比較研究」と「アジアとヨーロッパにおける革命の比較研究」は、日本部、東方部のスタッフも多く加わった大規模な研究会であって、3部共通の共同研究であると定義された)。桑原の「文学理論の研究」(1960~66年、『文学理論の研究』1967年)でも、一種の比較研究が行われた。西欧や中国の文学との比較において日本の近代文学の特色を明らかにすることを目標としていたからである。

「比較」を基本作業としている共同研究での「共同性」は、桑原が「ルソール研究」などにおいて目指していたようなそれとは、なにほどこかは違ったも

のになる。そのような共同研究では、各班員は専攻する分野で研究対象を設定して、のち全員がそれぞれの対象を「比較」しあうという方途がとられることが多いからである。こうして、現在に至るまで、西洋部の共同研究は、それぞれ異なった共同研究スタイルのもとで、「共同性」をいかに維持し、あるいはより高めるかについて、たえず模索し続けてきた。

共同研究自体も次第に長期にわたるようになった。桑原は「ルソー研究」開始後1年半で約60回の研究会を持ち、そしてそれから約8カ月後に成果報告書を出版したのであるが、やはり桑原が率いた「文学理論の研究」と清水の「封建社会の比較研究」は1960(昭和35)年から6年、今西の霊長類研究は1957(昭和32)年から6年続いた。これもまた、共同研究班員たちの関心の分化とも関連していたに違いない。ただし1970年代に入ると、共同研究は3年(ないし4年)で1サイクルを終えるという原則がほぼ守られるようになる。

河野健二を班長とする「19世紀フランス社会思想の研究」は、桑原「ルソー研究」の開始年から数えてちょうど20年後に発足した(1969~73年、『プルドン研究』1974年)。桑原らの共同研究では、フランス「近代」が、思想の上で、あるいは社会的に、政治的にどのように確立されていくかに主関心が向けられたのに対し、河野らの共同研究は「近代」への批判を「国家からの自由」に求めたプルドンの研究であった。続いて河野らは第二帝政期をフランス社会のブルジョワ化の完成段階としてとらえる共同研究を持ち(『フランス・第二帝政期の研究』1973~76年、『フランス・ブルジョワ社会の成立』1977年)、そこからボナパルティズムと共通性を持つファシズムの時代を対象とする研究に移行した(『1930年代のヨーロッパ』1976~79年、『ヨーロッパ・1930年代』1980年)。樋口謹一は「モンテスキュー研究」を組織したのち(1979~84年、『モンテスキュー研究』1984年)、「18世紀ヨーロッパの空間認識」において18世紀ヨーロッパがその認識対象を飛躍的に拡大していく過程を考察した(1984~87年、『空間の世紀』1988年)。さて、最近阪上孝が組織した「知識と秩序——近代におけるその再編過程」(1987~90年、『人文学報』70号、1992年)は、フランス革命期において新秩序の建設のための知識がどのようにし

て形成され、どのようにして制度化されたかを論じている。もはやこの共同研究は、古典的な意味での思想史や政治史研究とは遠い地平にいる。

1975(昭和50)年、フランス研究グループから、文学研究者たちが巣別れした(多田道太郎「ボードレール『悪の花』註釈」1975~84年、『ボードレール「悪の花」註釈」1986年)。ここでは東方部でいう「会読」に近い方法が採用され、班員全員がテキストを読み、注釈をほどこした。西洋部でそれまで原典を読むことを主目的とした研究会がなかったわけではないが(上山「西洋近世論理思想史の研究」〈1973~76年〉は『ポール・ロワイアル論理学』を輪読した)、多田班の方式は徹底していた。ところで、宇佐美齊が主宰した「フランス・ロマン主義の研究」(1987~91年、『フランス・ロマン主義と現代』1991年)では、視野ははるかに広がった。18世紀後半から20世紀初頭までの言語芸術のみでなく空間芸術が、また芸術家と社会とのかかわりが問題とされたからである。そして「文学理論の研究」が行われて約30年のち、大浦康介「記号・意味・文学」(1991~94年)が、記号論などの新たな成果に基づけば文学がどのようにとらえられ得るのかを、あらためて問うている。

今西は、霊長類研究ののち、「人類の比較社会学的研究」を組織した(1963~65年)。またこれは、単に既存の文献資料のみに依存するものではなく、フィールド・ワークの経験の豊富な班員たちの体験を理論化しようというものであった。そのようなフィールド・ワークの理論化は、今西の退官後、梅棹忠夫によって組織された「重層社会の人類学的研究」(1966~69年)、「文明の比較社会人類学的研究」(1969~73年)でも継続された。ただし今西と梅棹による最初の共同研究が、生態的条件に応じた文明の多系的発展類型の問題に大きな関心を寄せたのに対して、梅棹の第2の共同研究は諸文明の比較という視点を強く打ち出していた。ところで谷泰が1970年代中頃に組織した「社会と文化との比較人類学的研究」(1974~77年)などでも、かつてのように、国家といった高次の社会組織が論じられることもあった。けれども、むしろ谷は、人類学者は自己が属していない世界をどのように理解し、また記述するのかという基本問題にこだわり続け、同じ問題意識を共有する若い

第3節 部門の発展と研究・教育活動

世代のフィールド・ワーカーとともに共同研究を行っている(例えば「人類学における方法論の研究」1974~77年、『人類学方法論の研究』1979年、「民族史記述の方法をめぐる」1986~89年、『文化を読む——フィールドとテキストのあいだ』1991年)。また「コミュニケーションの自然誌」(1991~94年)などでは、文化を再生産・改変している日常的インターアクションの現場が重要な分析対象となっている。

会田雄次は「異端運動の研究」(1970~73年、『異端運動の研究』1974年)を経て、「前近代における知識人層と社会」(1973~76年、『知識人層と社会』1978年)、「前近代における社会動態」(1976~79年、『前近代における都市と社会層』1980年)を主宰した。次第に研究対象は農村から都市に移ったのである。また、思想史、経済史、政治史ではなく、社会史的な研究が行われた。そして、のち中村賢二郎と前川和也は、社会史的アプローチをより意識的に採用した(例えば中村「都市の社会史」1979~82年、同『都市の社会史』1983年、前川「家族とハウスホールドの比較的研究」1989~92年、同『家族・世帯・家門——工業化以前の世界から』1993年)。

上山春平と山下正男は、倫理学と法学の接点をさぐる共同研究(例えば上山「公共的価値の研究」1979~83年、同『国家と価値』1984年、山下「法的思考の研究」1989~92年、同『法的思考の研究』1993年)を行っている。また上山には「人文学の方法」(1976~79年)もあり、一方、山下は比較宗教論的な色彩の濃い研究グループ(例えば「諸宗教の比較的研究」1985~89年、『人文学報』65号、1989年)を組織している。

1987(昭和62)年には、それまで西洋部で対象としなかった領域を扱う研究会が発足した。井狩彌介による「伝統文化の構造——古代インドとインド・ヨーロッパ諸民族の文化比較」である。ここでは古典的ヒンドゥー文化の編成過程が論じられるとともに、最古のヒンドゥー文献『ニーラマタ』が会読されたのである(1987~91年)。

西洋部の研究体制の多様化は、疑いなく、学問の専門分化のとめどない進展と深くかかわっていた。しかしこれは、同時に、桑原が『ルソー論集』で

述べたような、学問のセクショナリズム化の危険性、研究者が「悪しき意味での専門家」となる危険性がますます増したということでもある。共同研究における「共同性」の意味は、たえず問われ続けなければならない。だからこそ、研究所では1950年代後半や1970年代前半に研究体制の見直しについての深刻な討論が行われた。また異なる専門を持つ班員たちが研究会をつくり、それぞれの専門をとらえ直すことも試みられた。藤岡喜愛「現代における知識の意味」（1974～77年〈のち班長竹内成明、樺山紘一〉）や山田慶児「人文学のアナトミー」（1991～94年）がそれであって、前者は西洋部助手たちが日本部、東方部助手とともに実施した共同研究であり、また後者には西洋部の客員教授であった山田のもと、西洋部スタッフが全員加わったのである。

第5項 客員部門

客員部門は、国立大学の教員組織の上では1976(昭和51)年度から設置されたものであるが、本研究所では、1978(昭和53)年度より客員部門を設け、学術研究の高度化と多様化に対処するため、国内外の大学等の研究者の協力を得て、研究の充実を図っている。

本研究所の客員部門は、いわゆる国内客員部門1部門と外国人客員部門2部門で構成されており、国内客員部門である比較文化研究部門は、1978(昭和53)年度に設置され、外国人客員部門は、1981(昭和56)年度に比較社会部門が、1985(昭和60)年には日本学部門が設置され、今日に至っている。

国内客員部門においては、教授および助教授の職について日本の国公私立の研究機関より広く人材を求め、3年の期間内で継続性を要する共同研究の指導的役割を委ねている。

また、かつて本研究所では、共同研究に従事する外国人学者のうちから、本研究所所員に相当する研究経歴および研究業績を持つ者で、本研究所で3カ月以上研究に従事し、研究所の研究進展に貢献し得る者を客員教授として選考していたが、研究室や研究費などの便宜を供するまでには至っていな

第3節 部門の発展と研究・教育活動

かった。しかし、外国人客員部門が設置されてからは、本研究所でも国費により外国人学者を招聘できるようになり、「外国人研究員」と称する身分で外国人学者を受け入れ、学術研究の推進と国際交流の一層の成果をあげている。

本研究所において客員部門設置以来、国内客員部門および外国人客員部門でそれぞれ招聘した研究者と、その期間は次のとおりである。なお、所属・職名は受け入れ時のものである。

〔国内客員部門〕

上田 篤	大阪大学工学部教授	1978年8月～82年3月
長尾 龍一	東京大学教養学部助教授	1978年8月～81年3月
戸田 禎祐	東京大学東洋文化研究所助教授	1981年4月～82年3月
角山 栄	和歌山大学経済学部教授	1982年4月～85年3月
蜂屋 邦夫	東京大学東洋文化研究所助教授	1982年4月～85年3月
岩見 宏	神戸大学文学部教授	1985年4月～87年3月
井上 輝夫	慶応義塾大学経済学部助教授	1985年4月～88年3月
谷口規矩雄	大阪大学教養部教授	1987年4月～88年3月
永田 英正	滋賀大学教育学部教授	1988年4月～90年3月
谷山 正道	広島大学文学部助教授	1988年4月～91年3月
相川佳予子	奈良女子大学家政学部教授	1990年4月～91年3月
山田 慶兒	国際日本文化研究センター教授	1991年4月～94年3月
岸本 美緒	東京大学文学部助教授	1991年4月～94年3月
三浦 國雄	大阪市立大学文学部教授	1994年4月～
串田 秀也	大阪教育大学教育学部助教授	1994年4月～

〔外国人客員部門〕

チャールズ・シェルダン Charles Sheldon	1981年4月～81年8月 (米国、ケンブリッジ大学東洋学部講師)
ドリス・レゼローセ=クロワッサン Doris Ledderose-Croissant	

第16章 人文科学研究所

(西独、ハイテルベルク大学芸術史研講師)	1981年 8月～82年 3月
傅 衣凌 (中国、厦門大学歴史系教授)	1982年 4月～82年 7月
ピーター・コーニッキー Peter Kornicki (英国、タスマニア大学講師)	1982年 7月～83年 3月
ジャーヌ・コビ Jane Cobbi (フランス、国立科学研究センター研究員)	1983年 4月～83年 8月
アレックスandro・ヴァロータ Alessandro Valota (イタリア、ピサ大学助教授)	1983年 9月～84年 7月
ゴードン・ダニエルズ Gordon Daniels (英国、シェフィールド大学上級講師)	1984年 9月～85年 6月
巖 紹 邊 (中国、北京大学古文獻研究所副所長)	1985年 5月～85年 9月
フランソワーズ・サバン Françoise Sabban (フランス、フランス国立社会科学高等研究院主任研究員)	1985年 7月～86年 1月
コルネリウス・アウエハント Cornelius Ouwehand (オランダ、チューリヒ大学東アジア学科主任教授)	1985年10月～86年 1月
カーメン・ブラッカー Carmen Blacker (英国、ケンブリッジ大学上級講師)	1986年 2月～86年 5月
フレッド・ノートヘルファー Fred Notehelfer (米国、カリフォルニア大学教授)	1986年 3月～86年12月
ブライアン・パウエル Brian Powell (英国、オックスフォード大学講師)	1986年 8月～87年 4月
王 学 荘 (中国、中国社会科学院近代史研究所副研究員)	1987年 1月～87年 6月
潘 吉 星 (中国、中国科学院自然科学史研究所研究員)	1987年 5月～87年12月
アンヌ=マリー・クリスタン Anne-Marie Christin (フランス、パリ第七大学教授)	1987年 7月～88年 1月
セップ・リンハルト Sepp Linhart	1988年 2月～88年 9月

第3節 部門の発展と研究・教育活動

(オーストリア、ウィーン大学教授)	
何 忠禮 (中国、杭州大学副教授)	1988年2月～88年8月
孫 昌武 (中国、南開大学教授)	1989年1月～89年7月
ハロルド・ボライソ Harold Bolitho	1989年2月～89年8月
(オーストラリア、ハーバード大学教授)	
ミハエル・ヴィッツェル Michael Witzel	1989年9月～90年8月
(西独、ハーバード大学教授)	
ジェームズ・マックマレン James McMullen	1989年9月～90年3月
(英国、オックスフォード大学講師)	
トーマス・ジェームズ・ハーパー Thomas James Harper	
(米国、国立ライデン大学日本学センター講師)	1990年4月～91年1月
ジャン=マリー・シェフェール Jean = Mari Scheffer	
(ルクセンブルク、フランス国立科学研究センター研究員)	1990年9月～91年5月
ジョージ・エリソン George Elison	1991年2月～92年1月
(米国、インディアナ大学教授)	
イヴ=マリー・アリュー Yves = Marie Allieux	1991年5月～91年11月
(フランス、ストラスブール第二大学助教授)	
安 志敏 (中国、中国社会科学院名誉研究員)	1991年12月～92年5月
陳 高華 (中国、中国社会科学院研究員)	1992年6月～92年12月
マイケル・ムアマン Michael Moerman	1992年7月～93年3月
(米国、カリフォルニア大学教授)	
ジャン・ベルマン=ノエル Jean Bellemin-Noël	1993年2月～93年7月
(フランス、パリ第八大学教授)	
クラウス・クラハト Klaus Kracht	1993年8月～94年3月
(ドイツ、チュービンゲン大学日本文化研究所教授)	
マリアンヌ・バスチド=ブリュギエール Marianne Bastid-Bruguière	
(フランス、フランス国立科学研究センター研究主任)	1993年9月～94年2月
周 紹泉	1994年3月～94年9月
(中国、中国社会科学院歴史研究所副研究員)	

第6項 招聘外国人学者・外国人共同研究者

かつて本研究所では、3カ月以上共同研究に従事する外国人研究者のうちから、本研究所所員に相当する研究経歴および研究業績を有し、研究所の研究進展に貢献し得る者を客員教授として受け入れ、処遇していた。しかし、若手や中堅の研究者を制度的に受け入れる体制は不十分であったので、必要に応じ適宜研究上の便宜を図りつつ国際交流を行っていた。

1977(昭和52)年に、本学における国際交流の一層の進展に資するため、「京都大学招へい外国人学者等受入要項」(昭和52年3月22日)が制定され、いわゆる勤務の契約によらない外国人研究者を招聘し、「京都大学招へい外国人学者」または「京都大学外国人共同研究者」として受け入れることが制度的に可能になった。

本研究所では、上記要項が制定されたのを機に、1977(昭和52)年6月9日に既存の「外国人客員教授等選考内規」の全面改正を行い、さらに1993(平成5)年1月28日に同内規の一部に改正を加え、時流に即した受け入れ体制を整備するとともに、外国人研究者の所内における位置付けを明確にした。これによって、若手や中堅の外国人研究者をも含めて、本研究所における研究活動に重要な役割を果たし得る外国人研究者を積極的に受け入れ、国際学術交流を推進してきた。

受け入れに当たっては、研究企画委員会および所員会で審議し、渉外委員会に付議し決定されることになっている。1977(昭和52)年以後、上記要項および所内内規に基づき受け入れた招聘外国人学者は71名、外国人共同研究者は13名で、その国籍地域は中国22名、米国20名、ドイツ10名、韓国9名、イタリア6名、英国、フランスがそれぞれ5名、以下台湾、オーストラリア各2名、オランダ、デンマーク、香港が各1名と、幅広く受け入れが行われている。また受け入れ期間は、1年以上の長期が26名、6カ月以上1年未満が20名、6カ月未満が38名であり、この他1カ月未満の資料調査、視察、表敬

等受け入れに至らない来訪者も数多い。

第7項 研修員・研究生

本研究所は研究機関であり、学生の教育を行っていないので、大学院学生を制度的に受け入れ指導を行うことはしていない。しかし、研究者の育成は研究機関の使命でもあり、一定の専門的知識を有する者にその研究進展を図る便宜を供与し、将来の人材育成に資することは本研究所に必要な活動として、古くから努力を払ってきた。

1949(昭和24)年5月12日に「京都大学研修規程」が制定され、若手研究者の指導育成が制度化されたが、当時本研究所にも外から受け入れを求める希望があり、特に昭和20年代後半からは、アメリカその他諸外国から、東洋学研究のためその指導を求める者が増加してきた。このような要望に対し、本研究所では設備等研究実施上の都合から、すべてに応じることができなかったが、所内の受け入れ体制を整備し、1953(昭和28)年5月に「外国人研修内規」を定めた上で、外国人を主に研修員として受け入れることになった。

このような経緯から、今日に至るまで、本研究所では研修員の受け入れは外国人が大部分を占め、その数は1953(昭和28)年以来現在まで202名に及んでいる。研修員の受け入れに当たっては、高度な専門的知識を有することを条件に、研究企画委員会および所員会の議を経て決定され、受け入れ後は本研究所の諸設備の使用、図書の利用等の特典を付与するとともに、所員、助手に準ずる所内勤務の義務を課して、研修成果の向上を期している。

一方、特定事項を研究する研究生の受け入れは、1975(昭和50)年12月9日に制定された「京都大学研究生規程」に基づき実施してきたが、1990(平成2)年4月1日に所内で「研究生内規」を制定し、所内選考ならびに研究上の細目を規定した。これによって本研究所では、研究生に対して、指導教官の許可を得て本研究所の設備を使用し、図書資料その他を使用または閲覧できる等の便宜を供与してきた。

第16章 人文科学研究所

所内内規が制定された1990(平成2)年以降現在まで、研究生として受け入れた数は11名であり、外国人の若手研究者で、本研究所において研究に従事することを希望する者は、年々増加する傾向にあるが、現在は、研究留学生として来日する国費外国人留学生の受け入れの基盤として専ら運用されている。受け入れに当たっては、修士課程修了またはそれと同等以上の学力を有することを条件に、研究企画委員会および所員会の議を経てこれを許可している。

第8項 海外調査研究

本研究所は古くから、文献研究と並んで実地調査を重視し、特に海外での調査研究において多大の実績をあげてきたことは、本研究所の研究活動の特色の1つをなすものである。1949(昭和24)年4月に本研究所が新発足して以後も、継続事業として数次にわたる大規模な京都大学海外学術調査に参画し、その中心的役割を果たすとともに、本研究所としても独自の海外調査を実施してきた。このうち特筆に値するものとして、①カラコルム・ヒンズークシ学術調査(1955年)、②イラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査(1959～65年)、③アフリカ類人猿学術調査(1961～65年)、④ヨーロッパ学術調査(1967～72年)の4つがある。

カラコルム・ヒンズークシ学術調査は、戦後日本における最初の総合的海外学術調査であった。この調査隊は、文部省科学研究費補助金を基礎に財界等の援助によるもので、京都大学の調査隊であるが、本研究所がその運営母体となった。隊長は、農学部教授木原均で、本研究所講師の今西錦司が実質的な推進役を務め、調査隊派遣に関する事務は本研究所の事務室が担当した。この調査は、カラコルム山脈およびヒンズークシ山脈を含むカシミール州の西北部から、パミール高原の一角、アフガニスタン領のワハン溪谷、ゴラト地方に至る地域について、植物学、人文科学等の視点から総合的調査を目的とし、1952(昭和27)年から1954(昭和29)年にかけての予備調査をふまえ

て、1955(昭和30)年に実施されたものである。その成果は8巻からなる報告書“Results of the Kyoto University Scientific Experiment to the Karakoram and Hindukush”として刊行されている。

イラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査は、同地域の総合的学術調査を目的とし、1959(昭和34)年から1967(昭和42)年にかけて7次にわたって実施された。この調査は、文部省科学研究費補助金を基礎に財界等の援助によるもので、調査隊は本研究所教授水野清一を隊長として、考古美術班、人類技術史班、歴史言語班、地理班の4班に分かれ、それぞれ調査活動を担当した。考古美術班は、イラン東北部、アフガニスタン北部、パキスタン西部において、イスラム期以前の遺跡調査を行い、パキスタン西北部ガンダーラ地方においてもチャナカ・デーリ、メハ・サンダ、タレーリ等の仏教遺跡を発掘して、建築址、仏教彫刻等を発見し、またアフガニスタン北部のハイバク仏教洞窟、同国東部のフィルハナ洞窟を測量し、クンドウズのバラヒッサール、ドルマン・テペの発掘調査を行った。人類技術史班は、主としてイランにおいて製陶、金工、木工、織物、染色等の伝統技術の調査および標本採集を行うとともに、中世の都市、城塞の建築技術をバームその他で研究した。歴史言語班は、セルジューク朝およびサファヴィー朝の多くの遺蹟を踏査し、イル・ハーン朝のアブ・サイド汗の未解読書簡を発見した。地理班は、古代-中世の交通路、乾燥地帯における農耕と牧畜の問題を研究するとともに、テヘラン付近、エルブールズ山中の村において実地調査を行った。これらの成果は、京都大学学術調査隊編『文明の十字路』(1962年)、水野清一編『ハイバクとカシュミル・スマスト』(1962年)、吉田光邦・小山喜平著『西アジアの技術』(1966年)、織田武雄・末尾至行・応地利明著『西南アジアの農業と農村』(1967年)、水野清一編『バザール・スムとフィール・ハーナ』(1967年)、水野清一編『ドゥルマン・テペとラルマ』(1968年)、水野清一編『メハサンダ』(1969年)、水野清一編『チャガラク・テペ』(1970年)、水野清一編『バサーワルとジュラーラードーカール』(1971年)等として刊行されている。

アフリカ類人猿学術調査は、人類進化史解明の手掛かりを得るために、現人類人猿と未開部族の調査を目的として、東部アフリカのサバンナ地帯におけるチンパンジーの動物社会学的調査と、原始的狩猟民の社会人類学的調査を、1961(昭和36)年から1965(昭和40)年にかけての3次にわたり、文部省科学研究費補助金により実施されたものである。調査隊は本研究所教授今西錦司を隊長として、類人猿班、人類班の2班に分かれ、それぞれ調査活動を担当した。類人猿班は、野性チンパンジーに餌づけを試行しつつ、野性チンパンジーの餌づけによる社会構造の研究および野性チンパンジーの社会生態学的研究を行うとともに、野性チンパンジーの分布と辺縁地帯の棲息状況を調査した。また、人類班は、ワティンディカ族についての一般調査ならびに生態調査と、オールドワイ・ジンシャントロープスの遺跡視察を行い、コイサン系遊牧民とナイロハマイト系遊牧民の一般調査も行った。これらの成果は、“Kyoto University African Studies”(Vol. 1～Vol. 10、1966～73年)、今西錦司・梅棹忠夫編『アフリカ社会の研究』(1968年)として刊行されたが、他面この調査が、わが国のアフリカ研究者の育成にも大きく役立ったことは、成果の1つとして特筆すべきことである。

ヨーロッパ学術調査は、それまで文献のみによる研究に偏りがちであったヨーロッパを、より深いところから理解するため、規範学としてではなく比較学としてヨーロッパをとらえる、いわば比較社会学ないし比較社会人類学の立場から研究調査することを目的に、文部省科学研究費補助金により1次～3次にかけて実施されたものである。1次調査は、桑原武夫を隊長として、イギリス班、フランス班で構成され、「西ヨーロッパにおける生活意識の調査」の課題のもとに、1967(昭和42)年度にフランス、イギリスおよびスペインを中心に調査を実施した。2次調査は、会田雄次を隊長としてフランス班、イタリア班で構成され、1次調査同様「西ヨーロッパにおける生活意識の調査」の課題のもとに、1969(昭和44)年度にイタリア、フランスの総合的調査を行った。また3次調査は、会田雄次を隊長としてヨーロッパ班、トルコ班で構成され、「ヨーロッパ文化の基礎構造」の課題のもとに、1972(昭和

47)年度に地中海域ヨーロッパを中心に実施された。この調査は、直接的な成果はもちろん、以後の人文科学研究上の基礎体験としても大きな実を結び、その一部は『京都大学人文科学研究所調査報告』(第23、24、25、26、28、京都大学人文科学研究所)等として刊行されている。

上記以外にも、文部省科学研究費補助金による海外学術調査として「地中海文化圏の社会と文化に関する学術調査」(1975年)および「ユーラシア西南部有畜社会の比較文化的研究」(1977~82年)がある。これらは、単に人文科学の分野のみにとどまらず、農学、人類学等をも含む学際的調査としての意義をも有し、学界活動の先導的役割を果たしてきた。

第9項 出版

出版による研究成果の発表は、本研究所の使命として最も意の用いられてきたところである。現在、本研究所の定期刊行物は体系的に見ると、「紀要」「調査報告」「研究報告」「東洋学文献類目」および所報『人文』である。このうち、「紀要」は、「邦文紀要」と「欧文紀要」とがあり、前者はさらに『人文学報』と『東方学報』との2本立てになっているので、本研究所の定期刊行物は、具体的には『人文学報』『東方学報』『欧文紀要』『調査報告』『研究報告』『東洋学文献類目』および所報『人文』の7種類になる。

本研究所の前身である旧東方文化学院京都研究所(第1節第2項参照)は、設立直後の1931(昭和6)年に『東方学報 京都』を創刊し、一方、1939(昭和14)年に京都帝国大学に附置された旧人文科学研究所(第1節第1項参照)は、1941(昭和16)年に『東亜人文学報』を創刊したが、1946(昭和21)年7月からこれは代わって『人文科学』が発刊されていた。ところが、1949(昭和24)年4月に新発足した本研究所は3部制がとられるに至り、日本部は『人文学報』、東方部は『東方学報』、西洋部は『西洋学報』を、それぞれの機関誌として刊行することになった。こうした背景のもとに1950(昭和25)年に創刊されたのが、『人文学報』である。

第16章 人文科学研究所

このように、『人文学報』は当初は日本部の「紀要」として、日本部所属の所員および助手もしくは共同研究参加者の研究論文を掲載することを目的として発足したものであり、また、西洋部の「紀要」としての『西洋学報』は、1953(昭和28)年に「18世紀のフランス」の題でその1号が創刊された。しかし、出版事情の悪化などの理由から、『人文学報』は日本部と西洋部共通の紀要として刊行されることになり、1956(昭和31)年3月刊行の『人文学報』6号(紀要15号)以後、『人文学報』には、原則として日本部と西洋部所属の所員ならびに助手もしくは共同研究参加者の論文が掲載されることとなったのである。

『東方学報』は、旧東方文化学院京都研究所が、1930(昭和5)年に紀要として創刊した『東方学報 京都』をその母体とするものである。1949(昭和24)年に、本研究所が新発足してからは、当時の『東方学報 京都』第17冊を『京都大学人文科学研究所紀要』第1冊、その翌年の1950(昭和25)年創刊の『人文学報』1号を『京都大学人文科学研究所紀要』第2冊とし、以後、発行順に『東方学報』と『人文学報』に共通に通しの紀要冊数を入れ、1994(平成6)年現在は紀要第124冊まで刊行されている。『東方学報』は、毎号東部所属の所員および助手もしくは共同研究参加者の論文を掲載しているが、共同研究報告としての特集号が適宜刊行される場合もある。例えば、同第23冊は「殷代青銅文化の研究」、同第24冊は「元典章の研究」、同第27冊は「漢代史研究」、同第30冊は「中国古代科学技術史研究」、同第35冊は「敦煌研究」の特集号である。また、1954(昭和29)年は本研究所の創立25周年に当たっていたので、『東方学報』と『人文学報』の合併号として、『創立廿五周年記念論文集』が刊行されたほか、世界の著名学者の東洋学に関する研究論文を掲載した“Silver Jubilee Volume of the Zinbun-Kagaku-Kenkyusyo”も刊行された。さらに、創立35周年に当たっていた1964(昭和39)年には、『人文学報』と『東方学報』は、それぞれ別個に『創立三十五周年記念論集』が刊行され、1969(昭和44)年には『創立四十周年記念論集』(『東方学報』のみ)が、1980(昭和55)年には『創立五十周年記念論集』(『東方学報』)が、所員

ならびに助手全員の論文を掲載して、いずれも特集号の形において刊行された。

なお、『東方学報 京都』が創刊された当時、同研究所と姉妹関係にあった東方文化学院東京研究所の紀要も、同じく『東方学報』であったので、それと区別するために「東方学報 京都第〇冊」なる表示がとられてきた。現在でも「京都大学人文科学研究所紀要第〇冊」としての通し番号のほか、に、「京都第〇冊」なる表示が付記されているのは、その名残である。

欧文紀要“ZINBVN”は、所員ならびに助手の研究業績を広く海外にも紹介する必要から、1957(昭和32)年に創刊号が発刊されたもので、1994(平成6)年現在29冊が刊行されている。すなわち、海外との学術交流を進展させるといふ本研究所の構想が、欧文紀要“ZINBVN”創刊に結実し、出版された当初は年に1回の定期的刊行が予定され、1962(昭和37)年の6号の刊行まで実行された。しかし、1964(昭和39)年の7号以後は、定期出版という原則が次第に崩れていくとともに、原稿の都合によって適宜出版するという方針に変更され、1969(昭和44)年以後しばらく出版は中断していた。その後、1970年代に入ると海外との学術交流が日常的現象として定着し、本研究所員の海外滞在の機会もそれまでとは比較にならないほど増加したため、人文科学研究者による欧文論文執筆の要請もますます大きくなってきた。このような経緯から“ZINBVN”による論文発表が再び活発になり、1974(昭和49)年には13号が刊行された。いわば、海外に向けて開かれた研究所のメディアの1つとして、“ZINBVN”は再機能することになったのである。

ちなみに、その表題は、25周年記念欧文論文文集の際にとられたローマ字表記がそのまま採用され、“ZINBUN”ではなく“ZINBVN”と号されることになった。また、その表示文字は、13世紀の古典「ダンテの神曲」の中の文字をそのままとったものである。

「調査報告」は、本研究所が実施した実態調査の結果報告が目的で、「紀要」とは別に、1952(昭和27)年にその1号が刊行された。以後『京都大学人文科学研究所調査報告』としてのシリーズが刊行され、1994(平成6)年現在

37冊が刊行されている。すなわち、この調査報告なるシリーズは、理論を実態調査によって検証し、歴史研究の出発点として現代社会を正確に捕捉すべく、当時相前後して行われた社会調査の成果の速報を目的として創刊されたものである。その後、当研究所における調査は国内のみならず海外にも及び、その対象も歴史だけではなく、人間関係ないし家族関係のあり方に関するものにも拡大されてきた。

「研究報告」は、個人もしくは共同研究の成果である。本研究所においては、共同研究のまとまった成果や、業績審査委員会において相当と認められた個人研究の成果は、「研究報告」として取り扱われ、単行本の形において刊行されることになっている。本研究所の前身である旧東方文化学院京都研究所創立以来、研究報告として出版された書物は多数に達しているが、中には学界の最高水準をいくものとして本研究所の名を高からしめたものが多く、特に『雲岡石窟』全16巻は、1952(昭和27)年度の日本学士院恩賜賞を受けたことも広く知られている。また、個人研究の報告と並行して、共同研究の成果をまとめたものも逐次出版され、学界の新しい方向を指し示すものとして常に注目を受けてきた。

『東洋学文献類目』は、本研究所附属東洋学文献センター(第4節参照)が情報活動の中心として編纂を行っているもので、蔵書目録の編纂は書籍の蒐集・発行とともに、旧東方文化学院京都研究所以来の伝統を持つ、本研究所の重要な事業である。これは、日本・中国・朝鮮・欧米の学術雑誌に掲載された、東洋学に関する論文および単行本その他の関係文献を、年度別に分類・収録し、それに著者索引が付されたものである。

『東洋学文献類目』の前身は、旧東方文化学院京都研究所が編纂していた『東洋史研究文献類目』で、1935(昭和10)年に第1冊(昭和9年度分)が刊行され、以後毎年(最初の頃は隔年)編纂され、1949(昭和24)年の本研究所新発足後も引き続き刊行されて、東洋学研究者への便宜を図ってきた。刊行当初は本研究所の蔵書に掲載されていた文献に限られていたが、1946~50(昭和21~25)年度版からは、それ以外の学術雑誌に掲載されていたものも収録する

ことになったので、学界から非常な歓迎を受け、内外の需要も高まってきた。1966(昭和41)年刊行の1963年度版からは、スタイルを横組に変え、名称も『東洋史研究文献類目』から『東洋学文献類目』に改めるとともに、1976年度版からは、その内容は再び、本研究所の蔵書に掲載されている文献を収録するものになり、現在のものとなったのである。1994(平成6)年において、既に1990年度版までの46冊を数え、別冊として『蒙古研究文献類目(1900年～1950年)』(岩村忍・藤枝晃編、1953年)も刊行されている。

その他、1943(昭和18)年に『東方文化研究所漢籍分類目録 附書人名通検』が刊行され、1949(昭和24)年の本研究所新発足後は、『欧文書籍目録』も2度編纂されている。1956(昭和31)年には、東方部関係の洋書目録が刊行されるとともに、1961(昭和36)年には、新人文科学研究所発足以後所蔵に帰した、東方部関係の和洋書目録が刊行された。また、旧人文科学研究所時代に受け入れた図書を収録したものとして、『京都大学人文科学研究所和漢図書目録』が1973(昭和48)年に、『京都大学人文科学研究所欧文図書目録』が1974(昭和49)年に、それぞれ刊行されている。

なお、前記『東方文化研究所漢籍分類目録 附書人名通検』は、漢籍の叢書本および単行本のすべてを含み、1945(昭和20)年には縮小再版が出された。その後各方面から増補版の出現が渴望されたため、旧人文科学研究所の蔵書のほか新人文科学研究所発足以後増加した全漢籍を加えて、ほぼ同じ方針のもとに編纂されたのが『京都大学人文科学研究所漢籍分類目録 附書人名通検』であって、1963(昭和38)年と1965(昭和40)年にそれぞれ刊行された。さらに、『京都大学人文科学研究所漢籍目録 附書人名通検』が、1979(昭和54)年と1980(昭和55)年に刊行され、内外学界の高い需要に応えてきた。

所報『人文』は、1949(昭和24)年の新人文科学研究所発足を機として発行された所報をその母体としている。以後この『所報』は、号を重ねて1957(昭和32)年に51号を出すに至ったが、その後休刊となり、1970(昭和45)年に『人文』というタイトルのもとに再刊されることになったものである。その

第16章 人文科学研究所

発行目的は、西洋から東洋にわたり、古代から現代に及ぶ極めて多方面の、本研究所研究員の個人研究の内容を相互に紹介するとともに、日本・東方・西洋各部の共同研究の状況を報告し、それを通して研究員が相互に啓発しあい批評しあう点にある。最初は年に3回の発行で出発したが、現在は年1回の頻度で発行し、随想、講演要旨、共同研究の話題、執筆一覧などを掲載しており、共同研究の活性化のみならず、本研究所の現況を内外に広報する役割をも有している。

第10項 夏期講座・開所記念講演会

本研究所においては、定例の公開講演会として、毎年「夏期講座」と「開所記念講演会」とを開催しているほか、停年により退官する所員がある場合には、その年度末に停年退官記念講演会も開催している。

「夏期講座」は、原則として7月の第2週の金曜日、土曜日の2日間にわたり、各部より2名ずつの講師が出て、毎年設定される統一テーマに基づき一般市民を対象に講演を行っている。

本研究所においては、その前身である旧人文科学研究所(第1節第1項参照)ならびに東方文化研究所(第1節第2項参照)の時代から、所員や助手の研究成果は、単行本(研究報告書)の形で刊行され、または『学報』に掲載して発表してきたが、それと並行して口頭による発表も行われていた。1949(昭和24)年4月に新たに発足した人文科学研究所(第1節第1項参照)においては、発足後間もなく、各自の専門領域に関する研究成果について、所外の一般市民や学生を対象に講義をしてはどうだろうかという話が持ち上がり、その年度の講演委員に立案を依頼し、結局、一般市民向けの公開講座を開設することになった。こうして新設されたのが「人文科学講座」であり、最初の人文科学講座は1949(昭和24)年8月1日から5日間実施された。

このような経緯で出発したこの講座は、研究所と一般市民を結び付ける有意義な催しの1つとして好評を博したので、夏期のみならず他の時期にも開

第3節 部門の発展と研究・教育活動

設するのが好ましいということになり、同年11月から12月にかけて最初の試みが行われた。以後、春期、夏期、秋期、冬期それぞれに、一般市民の教養向上に資する目的で常設の「人文科学講座」が開催されるに至った。

以来、常設の人文科学講座は好評裡に進められ、市民にも親しまれてきたが、1952(昭和27)年からは夏期の講座が人文科学講座から分離し、独立した夏期講座として実施されるようになった。また、諸般の事情から、春期、秋期、冬期の各講座は1953(昭和28)年を最後に打ち切られ、以後夏期講座のみが現在に続いている。なお、当初より長らく8月に実施されてきたこの夏期講座は、1991(平成3)年からは7月に時期を変え、原則として7月の第2週の金曜日、土曜日の2日間にわたり実施されるようになった。

「開所記念講演会」は、11月9日の開所記念日を祝して、毎年記念日前後の適当な日に、日本部、東方部、西洋部から各1名の講師が出て実施されている。

この講演会は、1930(昭和5)年11月9日に、本研究所の前身である旧東方文化学院京都研究所の建物(現在の本研究所分館)が落成し開所したのを記念に、当日開催された講演会にその端を発するものである。これが本研究所としては最初の公開講演会であり、事実上の第1回目の開所記念講演会であった。その内容は、学生を含む一般市民のための教養講座的性格が強く、以後、この講演会は毎年開催されることとなった。その後、旧東方文化研究所時代もその性格を維持しつつ続けられ、さらに、1949(昭和24)年に新発足した本研究所に受け継がれ、半世紀の間ほとんど毎年欠けることなく開催されてきた。1961(昭和36)年からは現名称の「開所記念講演会」と称し、今日に至っている。

第4節 附属施設——東洋学文献センター

東洋学文献センターは、東洋学に関する文献・資料を蒐集して、研究者の共同利用に供すること、および東洋学に関する学術情報を整理して研究者に提供することを目的として、1965(昭和40)年4月、人文科学研究所の附属施設として開設された。以来30年、国内外の研究者の要望に応じて、閲覧、複写、参考などの業務に携わるとともに、コンピューター導入以後は、漢字文献の電算処理についても注目すべき大きな成果をあげてきた。東洋学文献センターが、東洋学とりわけ中国学研究の共同利用センターとして果たしてきた役割は極めて大きい。

第1項 沿革・機構・施設

1962(昭和37)年、日本学術会議は、人文科学・社会科学を振興するために、学術情報体制整備の一環として、各専門分野における学術資料を系統的に蒐集し、研究者の共同利用に供するという、ドキュメンテーション・センターの構想を打ち出した。これに基づいて、文部省は人文・社会科学専門センター案を作成、1966(昭和41)年までに全国に5つの文献センターを発足させたが、本センターは、東京大学東洋文化研究所東洋学文献センターとともに、それらのうちの1つとして開設されたものである。

本センターでは、人文科学研究所所長がセンター長を併任し、この下に文献センター主任が置かれている。定員は教授・助教授・助手各1名および事務官4名である。文献センターの基本方針の策定には、運営協議会(人文科学研究所所長・センター主任らのほかに文学部長・附属図書館長によって構成)が

当たるとともに、センター業務の円滑な運営のために専門委員会が設けられている。

施設は人文科学研究所の旧東方部の建物(2,712㎡)をもってこれにあてた。閲覧室は現在36席(131㎡)、書庫は中央に吹き抜けのホールを置いた鉄骨3層の特殊な構造で、採光に意が用いられている。しかし、昨今、中国における出版物の飛躍的増大に伴って、書籍の収蔵に困難を来し、一部の書籍を本館の書庫や収蔵庫に別置せざるを得ない状態である。

第2項 活 動

1. 資料の蒐集と公開

東洋学文献センターは、発足以来、東洋学関係の文献資料のうち、特に中国の明人文集、地方志、ならびに近現代の新聞などの蒐集に努力してきた。国内では、内閣文庫・東洋文庫・静嘉堂文庫など国立、私立の図書館、国外では台湾の国立中央図書館などに所蔵される善本などを、写真撮影の方法によって景照本として、ほとんど網羅的に蒐集するとともに、中国で復印された民国時期の新聞をも大量に購入した。これによって、人文科学研究所の蔵書のうち、従来、比較的手薄であった部分が充実し、中国学については、世界でも第1級の図書館として、国内外の中国学研究の発展に大きく寄与してきた。閲覧者の数は、年間2,000名に近く、利用される書籍の冊数も、2万5,000冊の多きに及んでいる。また複写の依頼も多い。これら利用者のうち、3割近くは外国人学者である。

2. 情報提供活動

本センターは、年次ごとに『東洋学文献類目』を刊行してきた。これは、世界各国で発表されるおびただしい数の論文や単行本のうち、人文科学研究所に所蔵されるものを基礎に、日本語・中国語・朝鮮語と欧文に分ち、それぞれの研究テーマによって分類し、著者索引をつけて研究者の検索の便宜

に供するものである。この『類目』は、今日ではわが国ばかりでなく、世界各国の研究者によって利用され、この種の文献目録としては、最も権威あるものとされている。

本書の前身は、旧東方文化研究所の事業として刊行されてきた『東洋史研究文献類目』であるが、1965(昭和40)年、本文献センターがこの事業を引き継ぎ、以後1992年版まで、合わせて47冊を刊行した。また1981(昭和56)年以来、京都大学大型計算機センターの協力を得て、その年次発行の雑誌・単行本から論文名・著者名などのデータをコンピューターに入力し、これによって印刷処理をするという編纂方法をとるようになった。近年、出版物の増加に伴って、データ数も増える一方で、1991年版についていえば、データ数にして1万4,000、B 5判751頁という大冊になっている。これらの大量の情報をしてできるだけ早く研究者に提供するため、1987年度からは、この『類目』のデータ・ベースを〈CHINA 3〉として、全国の研究者に公開している。

本センターでは、このほかにも東洋学の基礎資料をコンピューターに入力する計画を持ち、データ・ベースを作成しつつあるが、それらのうち、既にほぼ完成し、利用できるものには、明代の科学合格者の名簿である登科録〈CHINA 1〉、唐代の詩人李商隱の『樊南文集〉〈CHINA 2〉、中国の近現代の人名の別称〈BESSHOU〉、宋代研究の基本資料である『宋会要輯稿編年』〈SOKAIYO〉がある。これらは既に公開して一般の利用に供している。

またこれらデータ・ベースのうちの一部『李義山文索引』(1983年)、『法頭伝索引』(1994年)は東洋学文献センター索引叢刊として刊行された。以後も引き続き刊行の予定である。

このほか、1980(昭和55)年には『京都大学人文科学研究所漢籍目録』上下の編纂を行った。これより先、1963(昭和38)年には『京都大学人文科学研究所漢籍分類目録』上下が刊行されたが、これは研究所の蔵書のうち、とりわけ豊富な内容を持つ叢書を、それに含まれる子目をもって分類して目録にしたものであった。このため、実際に書庫に排架されている排列に従った漢籍目録の必要が痛感されてきたが、これは、その期待に応えたものであった。

この『目録』が由った分類方法は、日本十進分類法ではなく、中国の伝統的な四部分類、つまり経(哲学)、史(歴史)、子(諸子など)、集(文集)の4部に叢書を加えた分類である。このような分類は中国学の学問体系に基づく合理的なものであるが、それだけに漢籍の分類に従事する者が、中国の目録学についての専門的知識を要求されるという問題がある。このため、この『目録』は、現在、世界各国の図書館で、漢籍を分類する場合の極めて有用なモデルとして活用されている。

3. 国内の漢籍調査

わが国では、古来、中国から多くの漢籍が将来された。特に江戸時代には、幕府の要請もあって大量の輸入が行われ、わが国の思想文化の発展に大きな貢献をしたのであるが、これらの輸入書の中には、中国ではもはや失われた貴重な書籍も少なくない。それらは、今日、各地の大学・公共図書館・社寺などに散在しているが、これらの機関には必ずしも漢籍についての専門的知識を持つ職員がいるわけではないので、未整理のものも多く、甚だしい場合には所蔵状況さえも明らかでないものがある。このため、漢籍の全国的な調査と総合目録編纂の必要性が認識されるようになり、1973(昭和48)年から若干の予算が組まれるようになった。本センターでもこれに協力し、建仁寺両足院、滋賀大学教育学部、彦根城博物館、兵庫県竜野市永富家などの漢籍調査に当たったのであるが、一部は既に関係機関によって、目録などの成果が出版されている。しかし全国的な調査が終わるのにはなお相当の年月を必要とするであろう。

4. 漢籍担当職員の養成

本センターは、全国の漢籍整理に携わる図書館職員に、必要な知識と技術を普及することを目的として、1972(昭和47)年度より、文部省と共催で、漢籍担当職員講習会(会期1週間)を開催してきた。初級は定員30名、中級は4年に1度で定員20名である。毎年、全国から定員の倍以上の受講希望者があ

第16章 人文科学研究所

り、漢籍整理の必要性を啓蒙するとともに、整理のための専門的な知識を提供してきた。職場に戻って、漢籍の整理に意欲を燃やす図書館職員も少なくなく、一定の成果をあげてきたといえよう。これとは別に、漢籍の電算処理の方法を学ぶための講習会をも毎年開催し、コンピューター導入の時代の要請に答えている。

第5節 財団法人 人文科学研究協会

この法人の前身は「東方文化研究援護会」である。東方文化研究援護会は、東方文化研究所(第1節第2項参照)所長であった羽田亨によって、1946(昭和21)年3月に設立されたもので、東洋における人文科学研究の助成を主な目的として、事業を行ってきた。その後、東方文化研究所が1949(昭和24)年4月より、世界文化に関する人文科学の総合研究を目的とする京都大学人文科学研究所に統合されることになったので、これに関連して、東方文化研究援護会も広く人文科学の研究を奨励助成し、学術および文化の発展に寄与することを事業目的とする必要が生じるに至った。こうした背景のもとに寄付行為の変更手続きを進めてきたが、1962(昭和37)年11月に法人認可され、京都大学人文科学研究所の外郭団体として発足したのが「財団法人人文科学研究協会」である。

一方、1962(昭和37)年10月に、西洋文化研究所(第1節第3項参照)の外郭団体として設立され、ドイツ文化に関する研究に対する奨学金等の助成を行ってきた「文友会」も、1964(昭和39)年に京都大学人文科学研究所に西洋思想部門が新設されたことを機会に、1965(昭和40)年5月に財団法人人文科学研究協会に統合され、以後、財団法人人文科学研究協会はその財産とともに事業をも継承して今日に至っている。

したがって、財団法人人文科学研究協会は、事業所を京都大学人文科学研究所内に置き、広く人文科学の研究を奨励助成し、もって学術および文化の発展に寄与することを設立目的として、次のような事業等を行っている。

(1) 人文科学に関する研究を行う者に対する助成

独自の研究業績を持つ研究者に人文科学研究奨励賞を贈るとともに、所員

第16章 人文科学研究所

ならびに助手の海外学術活動に対してもその費用の一部を助成する。

(2) 人文科学に関する研究機関に対する援助

人文科学に関する研究機関に対し、研究活動促進のために便宜を供与する。

(3) 人文科学に関する文献の刊行および刊行費の補助

人文科学に関する文献の刊行および刊行費を補助することにより、研究成果公表の促進と学界の活性化に資する。

(4) 人文科学に関する学術講演会の開催および補助

人文科学に関する学術講演会等公開講演活動の実施を補助し、講師に便宜を供与する。

(5) その他設立目的を達成するための必要な事業等

必要に応じて海外学者との交流を支援する等、時流に応じた国際学術交流にも貢献する。

これらの事業のための資金は、京都大学人文科学研究所の諸先学の寄付金と、研究報告書等が一般出版社によって刊行された場合の、印税収入の一部の醸金等によるものである。こうした資金の運用によって、当協会は設立目的にそう上記の諸事業を行っている。

なお、1962(昭和37)年11月に、財団法人として発足した初代の理事長には、当時の京都大学総長平澤興が就き、以後、奥田東、前田敏男、岡本道雄、貝塚茂樹、桑原武夫、藪内清、河野健二と続き、1994(平成6)年4月からは、上山春平がその任に当たっている。

〔人文科学研究所年表〕

1929年4月	東方文化学院設立。東京と京都に研究所が置かれ、京都研究所の主任(所長)は狩野直喜。
1930年1月	北白川に新所屋建設始まる。設計は武田五一のもとで、東畑謙三が当たる。
11月	北白川の新所屋完成。開所式および記念講演会を行う。
1931年3月	『東方学報 京都』第1冊刊行。
11月	開所記念講演会、以後定例となる。

- 1932年12月 「研究報告」の第1冊として、梅原末治『殷墟出土白色土器の研究』刊行。
- 1933年4月 所内研究発表、意見交換会開始。
- 1934年1月 所員が図書購入など所内問題を検討する水曜会、定期的に開始。
- 3月 所内の定期的研究発表、旅行報告などのため水曜談話会始まる。
- 3月 独逸文化研究所所屋、東一条に建築され、正式に開所。設計者は村野藤吾。
- 9月 『東方文化学院京都研究所漢籍簡目』刊行。
- 1935年4月 『昭和9年度東洋史研究文献類目』発刊。いわゆる『類目』始まる。
- 1936年9月 所員の共済機関「丙子会」設置。
- 1937年7月 東方文化学院京都研究所の京都帝国大学への移管問題起こる。
- 1938年4月 東方文化学院京都研究所、東京と分離し、東方文化研究所として独立。所長は松本文三郎。
- 6月 水曜談話会を公開月例講座に改める。
- 1939年1月 人文科学研究所設置への具体的動きとして荒木貞夫文相と6帝大総長懇談。
- 4月 『東方学報 京都』第10冊から年4分冊となる(1947年度まで)。
- 8月 京都帝国大学に人文科学研究所附置(以下「人文」と略記)。「国家ニ須要ナル東亜ニ関スル人文科学ノ綜合研究ヲ掌ル」ことを目的とする。
- 1940年2月 (人文)所屋を附属図書館北側に竣工。
- 1941年3月 (人文)『東亜人文学報』創刊。
- 5月 興亜院設立に伴い、東方文化研究所(以下「東方」と略記)は外務省から興亜院へ移管される。
- 11月 (人文)最初の公開講演会。
- 1942年11月 (東方)興亜院から大東亜省に移管。
- 1943年3月 (東方)『東方文化研究所漢籍分類目録』を刊行。
- 4月 (人文)共同研究中心の研究体制をとる。
- 1944年5月 (東方)東方文化講座の開始。
- 7月 (東方)政府補助金12万円が5万円に削減。存立危機に陥り、

第16章 人文科学研究所

- 東京の東方文化学院との再統合の議起こる。
- 1945年10月 旧独逸文化研究所所屋が米軍に接收される。
- 10月 (東方)水曜会再開。
- 10月 旧独逸文化研究所を西洋文化研究所に改組。
- 1946年3月 (東方)財政困難を乗り切るため、財団法人東方文化研究援護会を設立。
- 3月 (人文)官制改革により、人文科学研究所の目的を「世界文化に関する人文科学の総合研究」に変更。
- 7月 (人文)『人文科学』を創刊。
- 8月 (東方)東方古典講座を夏期講座として再開。
- 11月 西洋文化研究所は解散し、建物・設備の一切を京都大学に寄付することを決議。
- 1948年4月 東方文化研究所は旧人文科学研究所の中に発展的に解消し、西洋文化研究所とともに、新人文科学研究所設置に決まる。
- 11月 旧3研究所代表による公開講演会。
- 1949年1月 京都大学人文科学研究所官制公布。
- 4月 京都大学人文科学研究所新発足。11部門で、日本部・東洋部・西洋部の3部制。所員会・助手会などの規程を制定。
- 4月 日本部と西洋部は1部1班、東洋部は研究室単位の7班で、3部の合同研究会、公開講座、所報発行を開始。
- 7月 永井道雄、研究所からの戦後初の留学生として米国へ。
- 8月 夏期講座を開催、以後定例化する。
- 11月 公開の人文科学講座開始。春・秋・冬の各期に数回の講座を開くこととする(1953年まで)。
- 11月 『東方学報 京都』第17冊、新研究所紀要第1冊として刊行。
- 1950年12月 『人文学報』1号、紀要第2冊として刊行。
- 1951年1月 『雲岡石窟』第1巻刊行(～1956年3月、全16巻32冊で完結)。
- 4月 日本部の近代化研究班を歴史(坂田)・現代社会(重松)のA、B班に分ける。
- この年の初めから、国内実態調査始まる。
- 6月 桑原武夫編『ルソー研究』刊行。
- 1952年3月 調査報告シリーズの第1冊として『但馬における大土地所有者の形成と変遷』刊行。

- 3月 西洋部紀要『西洋学報』1号(共通紀要第7冊)として『18世紀フランス』を刊行。
- 3月 内藤文庫636冊、研究所に入る。
- 7月 旧西洋文化研究所の建物、米軍の接收解除。日本部・西洋部が入り分館となる。
- 1953年2月 河野健二・鶴見俊輔、研究体制につき新提案。
- 5月 「外国人研修内規」を定める。
- 5月 助手公募制始まる。
- 1954年8月 夏期講座、8月1～3日の午前中の開催に定例化。
- 10月 貝塚所長、中国科学院の招聘で訪中。
- 11月 創立25周年記念式典を開催。『創立廿五周年記念論文集』“Silver Jubilee Volume of the Zinbun-Kagaku-Kenkyusho”刊行。
- 1955年4月 3部合同の総合研究班「村落共同体の比較研究」が始まる。
- 4月 戦後初の総合海外学術調査として、京都大学カラコルム・ヒンズークシ学術探検隊が派遣され、研究所から岩村忍・今西錦司・梅棹忠夫・岡崎敬が参加。
- 5月 ハーバード大学エンチン研究所のエリサーエフ所長が来訪。
- 12月 郭沫若を団長とする中国科学院訪日学術視察団が来訪。
- 1957年1月 日本部・西洋部、共同研究体制について、3年1サイクルと各班の同時研究開始・終了を申し合わせる。
- 3月 欧文紀要“ZINBVN”発刊。
- 1958年1月 矢野仁一蒐集書697冊寄贈され、矢野文庫となる。
- 2月 今西錦司、アフリカ学術調査に出発。
- 1959年4月 社会人類学部門を新設。
- 7月 水野清一を中心とするイラン・アフガニスタン・パキスタン(通称イアパ)学術調査隊出発。以後1967年まで7次に及ぶ。
- 1960年12月 旧西洋文化研究所所屋(旧分館)、京都大学に引き渡し完了。
- 1961年2月 塚本善隆、停年退官講義「学会遍路四十五年」。以後退官講義定例化。
- 9月 東方形水曜会、研究発表・書評会として毎週開催に変わる。
- 12月 京都大学アフリカ類人猿学術調査。今西錦司隊長となり1964年まで3次に及ぶ。
- 1962年10月 旧西洋文化研究所の外郭団体として「文友会」が発足。

第16章 人文科学研究所

- 11月 研究所の外郭団体として人文科学研究協会が発足、人文科学研究助成金を設置。
- 1963年 9月 『京都大学人文科学研究所漢籍分類目録』刊行。
- 1964年 4月 西洋思想部門を新設。
- 11月 創立35周年記念行事開催。
- 12月 1960年4月から始まった3部合同の共同研究班「アジアとヨーロッパにおける革命の比較研究」の成果として『ブルジョア革命の比較研究』刊行。
- 1965年 4月 附属施設として東洋学文献センターが設置される。
- 4月 岩村忍、東南アジア研究センター所長を併任。
- 5月 人文科学研究協会、文友会を吸収して一本化。
- 1966年 3月 『東洋学研究文献類目』は『東洋学文献類目』と改称、縦組を横組にし、外観も改めて1963年度版を発行。
- 11月 東洋学文献センター開所。
- 12月 東一条の分館の北東隅に鉄筋コンクリート造り2階建て1棟を増築竣工。
- 1967年 6月 桑原武夫を隊長とする京都大学ヨーロッパ学術調査第1次隊出発。
- 12月 谷泰・石毛直道、のちに梅棹忠夫、京都大学サハラ学術調査探検隊に加わる。
- 1969年 2月 助手会、共同研究のあり方・助手の身分などを内容とする公開質問状を企画委員会に提出。
- 4月 全所員・助手の参加する「研究者の全体会議」を設ける。共同研究への研究費配分や助手の班所属から部所属への変更などの措置がとられる。
- 6月 ヨーロッパ学術調査第2次調査隊出発。
- 6月 所員・助手会、「大学立法」に反対する声明を出す。
- 8月 漢籍受け入れと整理の円滑化、所員の負担均等化のため漢籍委員会を設置。
- 1970年 4月 日本文化部門を新設。
- 4月 共同研究のあり方の討議をふまえ、東方面では、①漢籍委員会および『東洋学文献類目』編纂のための類目委員会、②資料解説主体の共同研究、③討論発表主体の共同研究に区分し、漢代文物、朱子研究、天下郡国利病書の研究、科学者列伝の

- 研究などの共同研究発足。
- 10月 所報『人文』再刊。
- 1972年6月 ヨーロッパ学術調査第3次調査隊出発。
- 8月 東洋学文献センター、文部省と共催で漢籍担当職員講習会を開催、以後定例化。
- 1973年3月 京都大学人文科学研究所学術友好代表团、北京大学の招聘で訪中、1カ月にわたり中国各地を参観。
- 4月 東洋学文献センターに教授ポスト設置。
- 1974年4月 東一条の分館の取り壊し、新館の建設に着手。設計は工学部名誉教授の棚橋諒。
- 7月 新館起工式。
- 11月 北京大学社会科学友好代表团(麻子英団長、張俊彦秘書長ほか6名)、京都大学の招聘で来日、研究所を訪問。
- 1975年4月 現代中国部門を新設。
- 5月 東一条に新館落成、以後新館に所長室・事務室・東方部研究室の一部を移して「本館」と呼び、北白川の旧本館は東洋学文献センターを中心とする「分館」と改める。
- 1976年11月 50年史編纂委員会の設置。
- 1977年6月 京都大学の内規改正に伴い、「外国人客員教授等選考内規」を改正し、研究所の受け入れる外国人研究者を、招聘外国人学者・招聘教授・客員教授などに分けることに決まる。
- 1978年4月 比較文化客員研究部門を新設。
- 1979年3月 『人文学報』47号「創立五十周年記念論文集」として刊行。“ZINBVN”15号、“Golden Jubilee Volume”として11編を収めて公刊。また『京都大学人文科学研究所漢籍目録』上冊も刊行。なお『東方学報』第51冊も全員執筆の記念号として刊行。
- 7月 教官・職員の親睦会白牛会発足。
- 10月 『人文科学研究所50年』を刊行。
- 11月 創立50周年記念祝典を京大会館および研究所本館で挙行。
- 1980年3月 分館に資料収蔵庫を新築。考古発掘資料・美術参考品その他を収蔵。
- 4月 宗教史部門を新設。
- 1981年4月 比較社会部門(外国人客員部門)を新設。

第16章 人文科学研究所

- 1983年 4月 ヒーター・コーニッキー(イギリス)を助教授に任用。任期は2年間。外国人教員任用法による国立大学教官としては全国で最初の任用。
- 9月 旧ドイツ文化研究所所屋を西館として使用開始。共同研究室・会議室・資料収蔵室・書庫を置く。
- 1985年 4月 日本学部門(外国人客員部門)を新設。
- 1987年 『東洋学文献類目』のデータ・ベース<CHINA 3>を利用に供し始める。
- 1988年 4月 言語史部門を新設。
- 1990年 4月 「研究生内規」を定め、外国人を中心とする若手研究者の受け入れ、指導などを積極的に進めることとする。
- 1991年 4月 人間・環境学研究科発足に際して、所員谷泰と田中雅一が文化人類学(協力講座)担当教官として参加協力。
- 7月 夏期講座のあり方の見直しを行い、「神話」を統一テーマとする夏期講座を開催。